

ボストーク57号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.57：特集：新企画：連載記事《北方領土☆隣接地域通信》のはじまり

2024年4月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel：011-561-0258：メールアド：mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611

トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

郵便振替：02730-9-39064 極東研

公式ホームページ：http://kyokutouken.org

新企画のお知らせ： 2頁

ボストーク今号から、国後島元島民2世＝谷内紀夫さんによる
連載記事《北方領土☆隣接地域通信》を始めます

編集部

論説 2023年のロシア経済－経済制裁とその影響についての評価－ 2頁

日ロ交流協会・顧問 あさづま ゆきお
朝妻 幸雄

ロシア極東研後援Zoomセミナー（2024年3月13日）の要約紹介 9頁

「北海道で考える国際情勢シンポジウム2024

～ロシア・ウクライナ戦争の東アジアへの影響を考える」

基調報告① 9頁

防衛省防衛研究所研究幹事 ひょうどう しんじ
兵頭 慎治

基調報告② 13頁

広島市立大学広島平和研究所専任講師 かとう みほこ
加藤 美保子

コーディネーター

ハイエック客員研究員 たかだ よしひろ
高田 喜博

新企画 連載記事《北方領土☆隣接地域通信①》 17頁

たにうち のりお
根室市在住・国後島元島民2世＝谷内 紀夫 さん

コラム 会員の《自己・他己紹介》 19頁

ドイツで出会ったロシア人コミュニティ

おさない みちこ
日ロ交流史研究・翻訳家 小山内 道子 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 20頁

しんどうしゅうじ
邦訳・要約は 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

テーマ別ニュース月録（2024年1月～3月）

【Ⅰ】ロシア国内政治 23頁，【Ⅱ】ロシア経済・社会 24頁

【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係 25頁，【Ⅳ】極東・サハリン・千島 27頁

【Ⅴ】日ロ経済・社会関係 27頁，【Ⅵ】北方領土問題 27頁

【Ⅶ】文化・スポーツ・その他 28頁，【Ⅷ】極東周辺国関係 29頁

【Ⅸ】ウクライナ関係・戦況・武器支援 30頁，【Ⅹ】UN・G7・EU・NATO・国際枠組 32頁

編集後記 32頁

新企画のお知らせ

ポストーク今号から、国後島元島民2世＝谷内紀夫さんによる連載記事
《北方領土☆隣接地域通信》を始めます

編集部

本誌ポストークは、新年度2024年4月発行の57号から、根室市在住の国後島元島民2世の谷内紀夫さんご執筆による連載記事《北方領土☆隣接地域通信》を始めます。

谷内さんは、以前から、「北方領土遺産」の掘り起こしを進めてこられました。新企画では、北方四島において日々起きている出来事を通じ、これからの対岸・隣人関係に思いを綴ってくださり、あるいは、元島民の動向を含めて根室から領土問題の取り組みを発信していただけるものと期待しております。

読者のみなさまの声援をお願いします。

論 説

2023年のロシア経済 —経済制裁とその影響についての評価—

日口交流協会・顧問 あさづま ゆき お 朝妻 幸雄

ウクライナ戦争についての報道が激減している。イスラエル/パレスチナ問題発生後はそちらに比重が高くなったせいもある。しかしそれだけではない。

ウクライナ戦争が長期化して、膠着状態が続いているために報道する側もそれを受ける側も飽きてきたことが大きな要因である。また報道はこれまで一貫してウクライナに声援を送る姿勢を貫いてきたが、ウクライナ勝利の見通しが一向に見えないため報道の意気が揚がらないこともある。

経済面では西側諸国が一丸となってロシアへの経済制裁を波状攻撃的に実施してきたが、ロシア経済は悪化するどころか逆に成長してきていることが分かってきた。本稿では経済制裁の効果について掘り下げてみることにする。

数か月前まではロシアは足腰が立たなくなるほどの痛手を負うのは時間の問題だとの専門家筋の見方が頻繁に報道されていたが、昨年末頃からロシア経済が順調に回復して成長している実績が次第に明らかになると、そうした声は次第に小さくなっていった。ロシア経済が好転していることを認める報道はあるが、その理由について戦時経済に切り替わったため関連企業が一時的によく見えているだけだという論調が支配的である。しかし本当にそうだろうか。言い訳のように聞こえる。

昨年2023年の各分野の経済活動内容を詳しく見ていくと成長しているのは決して軍事産業の分野だけでなく他の分野も満遍なく成長していることがわかる。ロシアは西側による度重なる制裁を受けて、先延ばししてきた経済体制の変革に本格的に舵を切った。その結果、単に制裁による悪化のリスクから脱出しただけでなく、発展に向けての体制作りが始動している。制裁がロシアの経済を強くしたとも言える。

2023年のマクロ経済の総括 制裁下のロシア経済

ロシア経済の全体像を把握するために過去2～3年のマクロ経済の変化を見ていくことにしよう。2022年に広範囲に及ぶ生産の減少が見られたが2023年上半期にはすでに一部の産業分野を除いて歯止めがかかっていることがわかる。

2022年にはGDPが前年度比マイナス1.2%と落ち込んだが、昨年2023年にはロススタット（ロシア連邦国家統計局庁）が公表している最新の数値でも明らかなように反転してプラス3.6%と大幅に改善している。昨年10月時点でプーチン大統領がGDPは通年で3.5%を超える可能性について示唆していたがその通りになった。

G7に代表される西側諸国は2014年のクリミア併合を機に一齐にロシアへの経済制裁を開始した。それはソ連崩壊に次いで二度目のロシア弱体化を目論む経済戦争の端緒でもあった。その後も制裁の強化を繰り返して発動してすでに10年以上が経過した。制裁数は6000以上に及ぶ。

ロシアへの直撃だけでなく。制裁の成果が乏しいとみると制裁逃れのルートと見做したトルコやアラブ首長国連邦など第三国の金融機関などに二次制裁を科してロシア包囲網を拡大してきた。しかし現在に至るまで制裁の成果は乏しい。以下に制裁の内容とそれに伴うロシア経済を10項目で見ていくことにしたい。

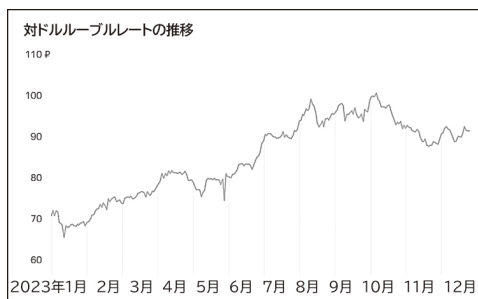
1. 購買力平価

世界銀行によれば2023年のロシアの購買力平価（53兆ドル）は世界第5位であった（2022年は6位）。度重なる制裁とその膨大な数にも関わらずなぜこのような経済成長が果たされているのか。

ロシア経済発展省のレシェトニコフ長官の説明を要約する。

- ① 輸入代替プログラムが積極的に実施され、内需に重点を置いた製造業が経済の成長に大きく貢献した。
- ② 従業員の給与の上昇による可処分所得の増加が国民の消費活動の活性化を促進している。
- ③ 起業家の収入の伸び（約25%増加）が経済を下支えしている。

つまりこれらの要因が国内で効果的に噛み合っ好循環に結びついているということになる。ただしその過程ではいくつか困難にも直面している。最大の困難は通貨ルーブルの下落であった。一昨年には110ルーブル/ドルを越える急激なルーブル安に直面した。これに対してロシア中央銀行は17%という前例を見ないドラスティックな利上げを行い、通貨防衛に取り組んだ。その結果、必然的に物価上昇のリスクという副作用を招いた。しかしその後は徐々にインフレが克服され、通貨も現在（2024年3月時点）は約90ルーブル/ドル前後に戻して推移している。（下図参照：ロシア中央銀行資料より）



2. 国債発行残高

ロシア経済が底堅いことを示す要因の一つとして国債発行残高に注目したい。ロシア国債残高は上半期時点で約25兆ルーブルであったが、これはGDP比で約19%にあたる。この数字は他国と比べると非常に優良な水準であることがわかる。因みに日本の国債発行残高はGDP比で260%であり、世界191カ国中ワースト2位になっている。

国債が国家経済の実力より大きくなると世界金融危機などで被害を受けるなど、万一の場合に償還ができないリスクを負う。国がデフォルトを起こして国際市場で信任を失えば忽ち国家の運営ができなくなり、復興のための資金調達も不可能になる。国家財政破綻である。だから国債はGDP比で適度なレベル範囲に保つことが極めて重要である。その意味でロシアの財政は安全水準にコントロールできている。

なおロシアの国債発行に際しての調達先を見ると20兆ルーブル、即ち60%が国内からになっている。外国への依存度が比較的小さいため、国債を標的とする制裁などの影響を回避できるか、または僅少に抑えることができる。現在のロシアを取り巻く環境下では他国からの調達が困難である点を割り引いたとしても、財政そのものは健全である点を見ておかなければならない。

3. 経済改革：

ロシアは経済成長のための改革を積極的に行ってきた。各方面でのイノベーションである。特に2014年以降にはG7諸国から度重なる制裁に見舞われた結果、経済は少なからず打撃をこうむってきた。その結果、政治的理由で一方向的にロシアとの経済交流を制限する国々に対してはロシア側からも依存度を下げる必要性が生じた。学習効果として将来の不安定化のリスクを回避するためにそれらの国々との経済関係を縮小しておくことは緊要な課題であった。

もともとロシアはソ連崩壊に伴って市場経済化してからは地下資源と欧州市場という二つの要因への依存という体質を抱えながら成長をしてきた。しかし2014年から始まった制裁を機に極端な依存からの早期脱却に拍車をかけることになった。必ずしも制裁からの一時的な回避だけが目的ではなく、長期的経済発展を視野に入れた体質改善を目指すものであった。経済交流相手国のdiversity（後述：項目7参照）と産業の多角化である。

産業の多角化についてもプーチン大統領は2012年2月に発表した論文（2012年の大統領選挙の直前に発表した『資源依存体質からの脱却と技術革新の重要性』）にその必要性について強調している。ロシアが取り組むべき諸課題として経済面では資源依存からの脱却が必要であるというものだ。

実はプーチン大統領は2008～2009年にリーマンショックの波をかぶった時（GDP前年対比7.8%減）から資源依存からの脱却の必要性に言及していた。経済破綻を辛うじてまぬかれたものの、激しいダメージを受けて経済構造の脆弱性を痛感したためである。

経済改革の重要施策はまず個別産業分野の強化であった。特に先端技術を駆使した近代化への拍車である。具体的に医薬品、ハイテク化学製品、複合素材、航空機産業、IT、ナノテク、原子力、宇宙などの優先分野をあげている。

そこでは“技術革新によって産業構造を多様化させ、安定した経済成長路線へと導くことができる”としている。最近では特にデジタルエコノミーの発展を強調していて、人材育成、情報セキュリティ、行政、人工知能、宇宙衛星などの広い分野でインターネットシステムの応用を対象にしている。因みに世銀はロシアのGTMI（GovTech Maturity Index=政府主導技術成熟度指数）を10位にランクしている。

4. ロシア国内の産業の発展：

経済改革が堅調に推移している重要な要因として輸入代替が急速に進んでいることに注目したい。上述したようにロシアは今、近代化によってより付加価値の高い製品の増産に向かっているが、その中でも2023年の実績で特に内製化が進んでいる主な分野に注目しておきたい。(カッコ内は2022年対比成長率)

コンピューター・電子機器、電気機器、半導体(+21.1%)、光ファイバーケーブル(+30.9%)、冷蔵庫(+18.3%)、医療機器(+14.6%)、電極(+72.8%)、機関車などの鉄道車両、樹脂、プラスチックフィルム・シート、工作機械用機械器具、ポンプ、金属加工機器などである。(出所：Russia Macro Foresight February 2024)

5. 設備投資：

マクロエコノミーの発展が単に一時的なものか、中長期的に将来の可能性に期待できるものかを示す指標の一つが設備投資の伸び率である。2023年のロシアにおける設備投資を見ると前年比で10%増えていることがわかる。これは国内経済が安定して成長していることを示している。

ミシュースチン首相が昨年10月に開催された金融フォーラムの全体会議の冒頭で『ロシア経済の回復は予想を上回るペースで進んでいる』、『それは投資、消費、生産活動以外に生産設備の拡大が主な原動力になっている』と述べていることに注目したい。

昨年度、工業生産は通年で前年比3.5%増加したが、そのうち製造業では7.5%増となっている。これは国内で設備投資が進んでいることによって裏打ちされている。

6. ミクロ経済：

ミクロ経済の変化にも留意したい。最初に上記で触れたインフレの亢進による影響が市民生活にどの程度出ているだろうか。消費者物価指数(CPI)の流れを見ると一昨年(2022年)には瞬間的に前年比19.2%までの激しい上昇が見られた。ただすでに述べた通り、中央銀行の金利操作によって2023年に入ると7.4%に収縮している。中でも国民生活に直接影響する食品やサービス分野では6%レベルに下がって現在は比較的落ち着いている。

旅客輸送、ホテル、レストラン、娯楽などの観光分野でも最大10%以内で落ち着いている。まだ決して低いとは言えないが国民の不満がないのは名目賃金が13.8%上昇し、実質可処分所得が4.7%上昇しているために一定程度値上がりを吸収できているからであろう。国民はむしろインフレの鈍化を評価しているようである。

とはいえ制裁の影響を受けて十分に回復に到っていない分野はある。特に建設業である。上述した政策金利の上昇が住宅ローンの高騰を招いて新規住宅への需要が縮小したことが要因であろう。

ただルーブル防衛に成功した後には政策金利を下げていること、また補助金制度によって住宅需要は回復基調にある。いずれにしても制裁が原因で政府への不満は起きることになっていない。

7. 労働市場の動向：

ロシアでは労働力の不足が表面化している。慢性的な出生率減傾向に加えて戦争への動員(徴兵)とそれを忌避してロシアを去ったものが300万人に達しているなどの要因が背景にある。ただ最近ロシアへの帰還移民の流れも出てきているがまだ労働力不足を十分に補うレベルでなく依然として不足が続いている。このような背景もあって2023年中の失

労働市場指標(前年比%)	2020年	2021年	2022年	2023年
実質可処分所得	-2.0	3.2	-1.0	4.7
実質賃金	3.8	2.9	0.3	7.6*
名目賃金	7.3	9.8	14.1	13.8*

(出典：Russia Macro Foresight February 2004 “Russian Economy Turns the Corner in 2023.”)

業率は約3%前後で推移していて先進主要国の中でも低い水準で推移している。このような環境の影響を受けて給与は前年比平均7.5%上昇していてインフレ率6%を上回っていることから物価への不満は出てない。(名目賃金が13.8%、実質可処分所得が4.7%上昇上表を参照。上表の*印は2023年1月～11月値を示す)

8. 対外経済関係の変化：

上記経済改革の項でも述べたように、欧米諸国より絶え間ない制裁を受けてきた結果、必然的にそれらの国々との経済関係は希薄になり、貿易額、投融資残高は激減した。代わって所謂グローバルサウス諸国（友好国及び中立国）との経済的取り組みの強化が加速している。

2023年度ロシアの貿易額は総額7,102億ドルとなり2022年度（8,478億ドル）比16%減少となっている。特に輸出では28.3%もの減少となっている。地域別内訳では欧州向けの輸出はマイナス68%、米州向けはマイナス40%と激減していることがわかる。

反対にアジア諸国とは平均10%、特にアフリカ諸国との貿易額は1.5倍と極度に増加傾向にあり、貿易相手国のシフトと全体にダイバーシティが進行していることが見える。この傾向は制裁が続く限り更に進むとみられる。

以下の表はロシアNIS貿易会がロシア連邦税関局のデータをもとに作成したものだが、2022年、2023年と欧州、アメリカ大陸、オセアニアとの貿易が激減して、それ以外の国にシフトしていることが顕著に見える。

図表2 2022～2023年のロシアの地域別の輸出入額

	輸出				輸入			
	2022年 (10億ドル)	2023年 (10億ドル)	構成比 (%)	前年比 (%)	2022年 (10億ドル)	2023年 (10億ドル)	構成比 (%)	前年比 (%)
ヨーロッパ	265.6	84.9	20.0	▲ 68.0	89.5	78.5	27.5	▲ 12.3
アジア	290.4	306.6	72.1	5.6	145.2	187.5	65.8	29.2
アフリカ	14.8	21.2	5.0	42.9	3.1	3.4	1.2	8.6
アメリカ大陸	20.5	12.2	2.9	▲ 40.4	16.8	15.0	5.3	▲ 11.0
オセアニア	0.3	0.0	0.0	▲ 97.5	0.4	0.2	0.1	▲ 58.2
世界全体	592.5	425.1	100.0	▲ 28.3	255.3	285.1	100.0	11.7

ロシアと欧州諸国は2014年までは需要と供給が噛み合って経済関係が順調に発展してきたが、今ではそれが破壊された。その結果、特に地下資源や食料分野では欧州各国に甚大な影響がでてきている。ロシアからの未達分を補充する体制ができていなかったためだ。このように制裁はブーメランとして欧州への打撃となっている。制裁が長期化すれば欧州各国が受ける経済的ストレスは一層拡大する。対するロシアは友好国・中立国と優先的安定的関係を拡大しつつある。

9. ユーラシア経済連合=EAEU

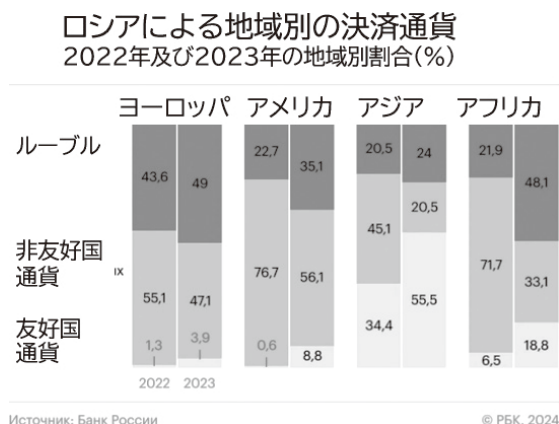
ロシアが友好国として経済連携を強めているのは主としてBRICS諸国、SCO諸国、ユーラシア経済連合の加盟国である。就中2015年に設立されたEAEU（ユーラシア経済同盟）加盟国との連携は急速に強化されつつある。EAEUはロシアが主導して旧ソビエト連邦（ソ連）諸国を経済的に再統合することを目的に創設された組織だが、それ以外の国々とも連携を広げつつある。結成目的の主な内容は“域内での商品、サービス、資本、労働力の共通単一市場を形成すること”であったが近年協力関係が益々強化されつつあるようだ。

またEAEUは中国の一带一路との連携でも合意している。BRICS、SCOとの連携も行われ、域内での通貨多元化や将来共通通貨を持つことが重要な目的になっている。当面はルーブル、元が中心になるがバスケット方式による新通貨構想も具体化しつつある。

EAEU域内では統一関税法が採択されて加盟国が経済交流を一層円滑化させる試みを行っている。加盟国は旧ソ連諸国だけに限定していないため希望国は増えつつあり、加盟国の総和は2023年には工業生産で前年比16.9%増えており、域内貿易高は2倍に増えているという。戦後世界経済を主導してきたG7諸国に代わって、新興経済国が逆転する流れが加速しつつあるようだ。

当然、米国は神経をとがらせている。戦後の金融システム（ブレトンウッズ協定）によってドルを基軸通貨として世界の金融を牛耳ってきたがEAEUは結果としてその体制に対抗するものとなるためである。

以下の表は2022年から2023年にかけてロシアとの決済における使用通貨の変化を示すものだが、わずか一年間でルーブルが増えて非友好国通貨が減っていることが顕著である。（下図参照：ロシア中央銀行より。R B K紙が作成）



10. 日ロ経済関係

日本は欧米と歩調を合わせて、政府とマスコミが協調して日本中にステレオタイプの嫌露意識を醸成し拡大してきた。また欧米に倣い前例のないレベルでロシア制裁を実施して、過去数十年をかけて築いてきた土台を自ら破壊してしまった。

ロシアの主要な国営企業、大手の私企業とそれらの経営者を次々と制裁対象リストに含めて事実上関係を断絶する道を選択してきた。そうした数々の反ロシア政策の結果、両国の経済関係はいまや崩壊寸前と言っても過言ではないレベルにある。

日露両国の貿易の直近の変化を見ると、2023年におけるロシアからの輸入は55億ドルで前年比56%減、輸出は24億ドルで20%減となった。輸出入総額では過去最高であった10年前の2013年の348億ドルと比較すると4分の一にまで落ち込んでしまった。

日本からロシアへの輸出は機械設備の納入が止まっただけでなく、トヨタやニッサン、日立建機、コマツなどの撤退に伴い、それらに部品を供給していた企業もドミノ式に次々と撤退し、輸出が止まった。その他、繊維、化学品、物資、すべてが止まった。

これに対抗する形でロシアは中国との提携による生産によって殆ど間髪を置かずにその穴を補って生産を開始した。中国ブランド、ロシアブランドの電気自動車、ハイブリッド車が驚くほどのスピードで生産され始めた。即ち欧米が撤退した分を容易に穴埋めしている。従って制裁はほとんど奏功していない。

ロシアのエネルギー資源ではサハリン1、サハリン2の原油、アークテック2に代表されるLNGのように、日本の輸入は辛うじて維持されているが、それらも継続が危うい状況にある。最近アークテック2を米国が制裁対象に加えたことによって、日本は益々ジレンマに陥りつつある。本来日本はエネルギー安全保障を確保するためには隣国ロシアからの供給を止めるべきでなかった。現時点でロシアからのエネルギー資源の輸入は相対的に減っていて輸入の95%が中東からの輸入に依存している。高い輸送費を払って遠方から運ぶのは道理に合わない。

同様に水産資源についても食糧安全保障面から水産物の輸入は続いている。たとえば日本のカニの輸入量のうち70%がロシアからとなっている。このように日本にとって、隣国ロシアとの関係は現在だけでなく将来のために米国の都合ではなく自国の将来のあるべき姿を見据えて対応しなければならない。日本とロシアは見事に相互補完が成り立つ隣国同士である。資源、市場の共有によってウインウインの関係を作ることができるがそれを他国の都合で破壊することは現在および将来の国益を棄損している。

まとめ：

ロシアの経済と企業にとって2022年～2023年は容易な年ではなかった。しかし上述の通り、経済全体は制裁によって弱体化していないことが明らかになった。多くの重要な経済指標は予測を大幅に上回り発展を続けている。ロシア政府の迅速な経済政策で変化に対応し、企業が自力生産の回復や失われた輸出市場への対策を行った結果である。銀行セクターも順調に利益を上げていて金融危機の兆候は見えない。

ウクライナ戦争は事実上ロシアと欧米の消耗戦、体力勝負になっている。しかし欧米では国によって対応がばらついていて結束は崩れ始めているように見える。米国バイデン政権は世界における米国の威信をかけて戦っていて手を引くことはできないと考えているように見える。

ウクライナ国内でも早期停戦を望む声が増えている。先の見えない戦争で、世界で一番の悲劇を被っているのは自分たち、ウクライナ国民であり、欧米のロシア弱体化政策で矢面に立たされてこれ以上犠牲を被り続けることは受け入れられないと考えるのは当然であろう。ゼレンスキー大統領は自国領土を守ると言うが、これ以上戦闘が続けばむしろ国がなくなる可能性が大きい。

ロシア国民の圧倒的多数がプーチン氏を支持していることについて専門家がその理由について意見を述べているが的外れのものも多い。制裁がまだ弱いからだ、もっと圧力を強化して経済を弱めるべきだという意見がある。制裁強化によってロシア経済が悪化すれば市場センチメントが下がり、必然的にプーチン支持率も下がるという考えだ。しかしその手法では効果がないことがすでに証明されている。反対に制裁を強化すればするほどプーチン大統領のもとに結束が固まり、支持率は一層上がる。それは今回の大統領選挙でも示された。仮に西側で喧伝されているように票が水増しされたことを認めたとしても圧倒的

な支持を得ていることは間違いない事実である。

1990年代にロシアが慣れない市場経済の中で激しい経済的混乱から破綻寸前となり絶望の淵にあった時、殆ど無名のプーチン氏が大統領になった。その直後から経済の歯車が回り始めて危機から脱却できたことをロシア人たちは忘れていない。それが石油の国際価格の高騰という背景があったにしても、回復基調に入ったことでロシア人たちは安堵の胸を撫でおろした。いま欧米によるロシアへの経済戦争による脅威を往時の危機に重ね合わせ、敢然と欧米に対抗して国を救おうとする大統領を支持するのは当然であろう。いま大多数のロシア人にとってプーチン氏以外の指導者は居ないのである。

本稿の結論となるが、この戦争を一刻も早く終結させなければならない。そのためには欧米が無意味なロシアへの経済制裁をやめることに尽きる。

同時にウクライナへの軍事支援を止めることである。それによってウクライナは救われ、直ちに復興に取り掛かることができるからである。(完)

「北海道で考える国際情勢シンポジウム2024 ～ロシア・ウクライナ戦争の東アジアへの影響を考える」

基調報告①

防衛省防衛研究所研究幹事

ひょうどう しんじ
兵頭 慎治

基調報告② 広島市立大学広島平和研究所専任講師

かとう みほこ
加藤 美保子

コーディネーター

ハイエック客員研究員

たかだ よしひろ
高田 喜博

2024年3月13日（水）午後、ロシア極東研の協力機関である北海道国際交流・協力総合センター（ハイエック）主催のオンライン・シンポジウムが開催された（ロシア極東研も後援）。ハイエック様のご厚意で、お二人の基調報告について要約したものををご紹介します。（文責：要約者）

（基調報告後に行われたディスカッションは紙面の関係から割愛しました）

基調報告①

ひょうどう しんじ
兵頭 慎治

「ロシア・ウクライナ戦争が日本に及ぼす影響」

2024年の世界の10大リスク

米国のユーラシア・グループが「世界の10大リスク」の予測を毎年1月に発表している。昨年の10大リスクのトップは、ウクライナ侵略を続けるロシアであり、世界にとって大きな脅威になるとしていた。また、一昨年前までのトップは中国であった。ところが、今年（2024年）は、ロシアでも中国でもなく、米国が最大のリスクとなった。「米国の分断」によって米国自身が政治的機能不全を起こし、国際的な信頼が低下しつつあるというのである。例えばウクライナ支援のための予算が議会で承認されないため支援が滞っている。11月の米国大統領選挙に向けて、民主党と共和党の対立は深化すると予想されている。

昨年10月に中東情勢も大きく変化して、イスラエル・パレスチナ問題が発生した。イスラエルの過剰な報復攻撃によって、既に3万人以上の民間人が犠牲になった。それにもか

かわらず、米国はイスラエルを擁護し続け、国連でも即時停戦決議案に米国が何度も拒否権を発動するという状況になっている。さらに「もしトラ」と言われるように、もしトランプ政権が復活したら、米国の世界における関与ないし政策が大きく変化するとも言われ、こうした地政学的な不安定さを米国自らが世界に拡大しつつあるという予想になっている。

そしてリスクの第二は「中東の緊迫化」である。イスラエルとハマスの戦闘は終わらず、数年単位で続くとの見方もある。一時停戦とか人質交換という動きはあるが、それが実効性のある形で実現できてない。そして、何よりもイスラエル・パレスチナ問題は、2000年前の歴史に遡るような、非常に根が深いというか、けっして現代的な問題だけで解決できる話ではない。この戦闘は、場合によってはイランなど周辺諸国を巻き込むような戦闘拡大の懸念もある。先ほど述べたように、イスラエルあるいはアラブのどちらかを擁護するのかで、世界的な分裂や分断も深まる可能性も指摘されている。

リスクの第3は「ウクライナの分割」で、ウクライナが敗北して事実上の分割がなされることを予測している。これはウクライナも欧米諸国も受け入れがたいことだが、ロシアが占領している地域の奪還は難しくなっている。具体的には、戦況はロシアが徐々に主導権を握っており、将来的に欧米による支援が低下する可能性があるなど、ウクライナは非常に厳しい状況に追い込まれている。

第4の「AIの暴走」とはぼして、第5は「ならず者(ロシア、イラン、北朝鮮)の枢軸」である。ロシアはウクライナ戦争を継続するために、イランや北朝鮮に接近して砲弾やミサイルの供与を受けている。これまでの政治的な反米というレベルではなく、ロシアがイランや北朝鮮に軍事的な依存を強めながら、ウクライナ戦争を継続していくという構図が強まるのではないか。他方、この3カ国に対する欧米の制裁は十分な効果を発揮していない。

国際秩序の根幹が動揺

ウクライナ戦争で国際秩序が根幹から動揺している。プーチン大統領は、国際法や国際憲章を無視して力による現状変更を行った。それ以降、国際法や国連は、決して絶対的な影響力を持つものではなく、その役割は限定的であるということ突き付けられた。そして、世界の警察官と自称していた米国が内向き傾向にあり、国内の分断によって対外的な関与をますます弱めている。プーチン大統領は、米国が直接関与することはないと判断して、クリミア併合に続いて2年前にウクライナへ全土への侵入を開始した。

ウクライナ戦争で国際社会が大きく分断された。日本を含めた欧米などの民主主義国と中国やロシアなどの権威主義的な国、そして、どちらにも与しないグローバルサウスという3つのグループがあり、国際社会はこの3つに分断されている。日ロ関係は、欧米対中ロの分断の構図に大きく依拠しているため、欧米と中ロの対立が深まれば深まるほど、結果的に日ロ関係は股裂き状態になり、さらに悪化する可能性が出てきたと考えている。

プーチン大統領の発言

昨年行われた大型対話イベントにおいて、プーチン大統領は「ロシアが目標を達成すれば、ウクライナに平和が訪れる。ウクライナの非軍事化、非ナチ化は重要」だと述べた。開戦直後に言及した、戦争目的である非ナチ化、非軍事化、中立化はいまだ達成されていないとの認識を示した。そして「オデーサはロシアの都市、我々は誰でも知っている」とも述べた。既に占領した東部の2州と南部の2州は2年前の9月にロシアが一方的に併合を宣言し、憲法を改正してロシア領にした。未だ占領していないオデーサに言及したのは、他の地域の併合を示唆する発言だ。果たしてプーチン大統領はどこで矛を収めるのか、それともウクライナ全土を制圧するまで戦争を続けるというのであろうか。

プーチン大統領は、さらに「米国で根本的な変化が起きたら、妥協点を探し始める。そうしなければ関係回復の条件が作られるが、まだそのような状況ではない」とも言っている。この「根本的な変化」は何を意味するのか。年明けから停戦や和平への言動を強めており、おそらく、その意味はトランプ政権が復活することで、何らかの交渉、和平に応じる用意があるとのメッセージではないか。

実際に今年2月、トランプ氏と関係が近いと言われているジャーナリストのタッカー・カールソンが、西側メディアとして侵攻後初の単独インタビューを行った。その中でプーチン大統領は「戦闘を止めたいなら武器の供与をやめるべきだ。そうすれば、数週間で終わる」と述べている。プーチン大統領は、トランプ政権復活を視野に入れながら、停戦や和平などのそぶりを見せて、欧米諸国のウクライナ支援を低下させたいのではないか。

ウクライナ戦争に関するトランプ発言

トランプ前大統領は、ウクライナ戦争に関して「私が大統領なら24時間以内に終わらせる」「終わらせるには米国大統領の力が必要」「プーチン大統領が戦争犯罪人だと言え、問題解決のための取引が難しくなる」などと発言している。彼は、自ら仲介役を果たしながら、プーチン大統領との間で何らかの取引を行って停戦や和平を目指そうとしているとの見方が強まっている。

トランプ再選の場合は支援が大幅に減少する危険がある。米国の軍事支援がなくなると、欧州諸国がそれを穴埋めすることは難しい。ウクライナがどこまで踏ん張れるかは、米国の支援が維持されるかどうかによる。戦争の行方は米国が握っているといえよう。

プーチン大統領の支持率

今週の金曜日からロシアの大統領選挙の投票が開始される。プーチン大統領の支持率は上昇傾向にあり、最新の独立世世論調査では86%となっている。これまでのプーチン大統領に対する支持率は、だいたい6割から8割の間を行き来しているが、クリミア併合を行った2014年の直後には一気に9割近い高い支持率となった。その後、年金の支給年齢を引き上げる年金改革やコロナ禍による規制によって6割近くまで支持率を下げたが、2年前のウクライナへの侵攻開始によって、再び8割を超える支持率になった。部分動員を行ったときに若干下がったが、それでも8割以上の安定した支持率を維持している。

戦争が長引く中でも支持率が下がる様子がない。我々からすると不思議な感じがするが、ロシアでは国民と指導者の間に暗黙の契約関係、すなわち国の安定とか国民生活の維持をしてくれるのであれば、ある程度の強権的な統治は受け入れるという暗黙の契約があるといわれている。実際に欧米諸国から厳しい経済制裁を受けているが、昨年もプラス3%ほど成長するなど、短期的にはロシア経済はそれほど悪化していない。モスクワやサンクトペテルブルクなどの首都圏からすれば、戦争は遠く離れたところで行われており、戦時体制にあるという意識もない。そのため、ロシア国民の多くがプーチン大統領を支持している。

この高い支持率に関して、私は中長期的には必ずしもプーチン体制は盤石ではないと考えている。最近も反体制派の指導者ナワリヌイ氏が獄中死して献花や追悼の動きが見られたが、それが反プーチンの大きなうねりにならないよう、当局は力によって排除するなど統制を強めている。潜在的な反戦や厭戦気運を、それを上回る力で抑え込む状況である。しかし、戦争が長期化して犠牲が拡大し、ロシア経済が大幅に悪化するなど、国民生活に大きな不安が出てくると、プーチン大統領の支持率にも影響が出てくるだろう。

日ロ関係への影響

日ロ関係は非常に厳しい状況であり、ロシア大統領報道官は「全ての関係が停止されて最低レベル」だと発言している。日本がロシアに制裁を課した瞬間、ロシアは日本を非友

好国に認定し、平和条約締結交渉などが止まった。そして9月3日を「軍国主義日本への勝利と第二次世界大戦終結の日」として、いわゆる「対日戦勝記念日」を制定した。これには、日本がG7の議長国として対ロシア制裁の強化、ウクライナ支援の強化の旗振り役を果たしたことへの反発もあるが、最近のクレムリンは「軍国主義日本」というフレーズを多用し始めている。よくよく見ていくと、どうも中国の反日のフレーズをロシアも用いており、中国の反日に寄り添うような形で日本に対する厳しい姿勢を強めているようにも見える。

今年1月にプーチン大統領は「必ず北方領土を訪問する」と発言した。これまで彼は北方領土を訪問したことがなく、当時のメドベージェフ大統領や側近の主要閣僚が北方領土を訪問してきた。つまり、プーチン大統領は北方領土へ足を踏み入れることなく、故安倍総理と平和条約締結交渉を行うなど、自ら日本との交渉を担ってきた。そこで、プーチン大統領の北方領土訪問によって、北方領土問題解決の糸口が失われることが心配されている。

ロシア外務省は、北方領土抜きの平和条約締結交渉はないと言い始めた。これまでは、日ロ関係が悪化してもお互いに隣国なので、平和条約を締結することに意義があるとしてきたのに対して、ロシア側の態度は大幅に後退してしまったのである。日ロの経済面への影響もなかなか厳しい状況が続いている。

安全保障面からのロシアの位置付け

2022年12月に日本政府が改定した「国家安全保障戦略」の中で、ウクライナ侵略、北方領土での軍備増強や活動の活発化、中国との戦略的な連携強化の3点セットで、ロシアを日本の安全保障上の「強い懸念」であると位置づけた。これまで、ロシアは日本の安全保障にとって脅威でも懸念でもなかった。これまで脅威といえば北朝鮮や中国だったのが、今回はロシアも脅威とまではいえないが、「強い懸念」となってしまった。

昨年7月の「防衛白書」は、ウクライナ戦争で通常戦力を大きく損耗した分、ロシアは核戦力に大きく依存しているとした。プーチン大統領も、引き続き核戦力を強化することや、戦術核を使用する可能性を繰り返し示唆している。このロシアの核戦力に依存する動きが、東アジアにどのように影響してくるのか、我々は非常に心配している。

欧州ではフィンランドやスウェーデンがNATOに加盟した。これによってバルト海やロシアの飛地カリーニングラードを巡って、NATOとロシアの軍事的緊張がさらに高まる懸念される。東アジアでも、程度の差はあっても、ロシアが日米同盟に対して否定的な態度を軍事的に示してくる可能性がある。核戦力を重視するロシアの軍事的な姿勢が、オホーツク海や北方領土、極東地域で、どういう形で現われてくるのか、また、中ロの戦略的な連携が、核の分野においてどのような共同の動きとなるのかについても注目される。

足元ではロシア経済は悪くはないが、経済制裁が続くと中長期的にはロシアの国力低下は免れないであろう。そうすれば、周辺国との軍事バランスに変化が起こるのではないかと。実際には北朝鮮から砲弾などの供与を受けるとするのは、以前のプーチン大統領だったら全くあり得ないような動きである。つまり、ロシアからすれば、北朝鮮とは上から目線で接していたが、背に腹はかえられないということだ。ロシア自ら北朝鮮に接近することだけを取り上げて、軍事バランスに変化が出始めているのだ。

中国とロシアの連携深化がどこまで進んでいくのか。中国は、表向きはロシアのウクライナ侵攻を支持していないが、裏側ではプーチン体制を支えるために原油を購入し、兵器を製造するために必要な半導体や部品を供与していると言われている。この戦争にロシアが敗北してしまうことは、中国としても望んでいないように見受けられる。

「複合事態」とは、複数の安全保障上の事態が同時連続的に発生することである。例えば、北朝鮮、中国、ロシアの3つの安全保障上の脅威や懸念が相互に連動しながら同時連続的に発生することであり、そうしたリスクが将来的に高まることが心配される。ウクライナ戦争の余波は、こういう形で東アジアに否定的な影響を及ぼしている。

北方領土問題

私も長い間、北方領土問題に関心を寄せてきたが、残念ながら、今のロシアの態度は、かつてのソ連時代の全否定の立場に戻ってしまった。この戦争が続く限り、日ロ関係が改善して北方領土問題解決に向けた機運が高まることは想定しがたい状況にある。

我々は、ソ連・ロシアによる他国への侵略や不法占拠は許すことができないという原点に立ち戻り、ウクライナ問題と重ね合わせながら、北方領土問題について問題提起をしていく必要があるだろう。やはり、法の支配に基づく国際法秩序は重要で、維持されなければならない。領土を占拠された同じ立場のウクライナと日本は、共有すべき点があるのではないか。また、そういう力による現状変更をやるような国だからこそ、ロシアと平和条約を締結して一定の関係を維持することが中長期的には重要なことなのではないだろうか。

ウクライナ戦争と関連した形で、北方領土問題に関する発信を内外でやっていく必要がある。若い人たちにもウクライナ戦争を入口にして北方領土問題に関心をもってもらいたい。そこには共通する問題があり、北方領土問題への関心が国内でも高まるだろうし、また、国際社会に対してもウクライナと同じようなことを日本も受けているのだとアピールすることは非常に効果的なのではないか。

短期的には、北方領土問題は非常に難しい状態に追い込まれているが、将来的にロシアが弱体化した場合は返還交渉の再チャンスがあるだろう。よく言われるようにソ連解体直後に外交的なチャンスがあったという指摘もある。ロシアが経済的な苦境に立たされた場合には、再びチャンスが到来する可能性がある。我々も粘り強くこの問題について取り組んでいく必要があるだろう。

基調報告②

かとう みほこ
加藤 美保子

「ロシアと東アジア ―露ウ戦争後の変化、継続性、展望―」

1. 対外政策の観点から見た継続性と変化

現在、プーチン政権は第4期（2018～2024年）であり、今月15～17日の大統領選挙で再選されると5期目となる。この第4期の対外政策を振り返ると、基本的にはクリミア併合以降は以下の三本柱の基本方針の継続だった。

第1の柱は、米国主導の「集团的西側」との対抗である。同盟国である日本もこれに含まれる。第2の柱は、経済のEAEU（ユーラシア経済連合）および軍事のCSTO（集団安全保障条約機構）の二つを軸として、旧ソ連空間の再統合を進めるという方針である。第3の柱は、2011年6月に「全面的戦略連携パートナーシップ」に格上げされた中国との二国間関係をさらに深化させることである。

第4期の6年間には、コロナ禍が世界を覆う未曾有の事態が生じた。また、米国大統領がトランプからバイデンに交代し、米軍のアフガニスタン撤退が決まった。そしてロシアによるウクライナ侵攻が始まり、その最中にコーカサスおよび中東情勢が不安定化した。こうした新しい要素は、先の基本方針に変更を迫るのではなく、それを強化する役割を果たした。プーチン政権が5期目に入ったとしても、これらの基本方針は継続されるであろう。

これに対して地域政策には変更が見られる。ウクライナ侵攻後にロシアを非難し経済制裁を課した国々を、ロシア政府はすばやく非友好国に指定した。そして、それ以外の諸国との関係を強化するという地域政策を進めている。また、2023年3月31日に発表した「対外政策概念」の中で、地域の優先順位が大きく入れ替わった。CIS（独立国家共同体）が最上位なのは変わらないが、欧米が順位を下げ、北極圏、ユーラシア大陸（中国・インド）、アジア・太平洋地域（ASEAN）、イスラム世界が順位を上げて重点地域となった。

以前はアジア・太平洋地域に中国、インドが入っていたが、今回の改訂で中国やインドは拡大ユーラシア構想の中核として位置付けられている。また、これまでアジア・太平洋地域には日本、韓国が入っていたが、今回はASEANのみになって、朝鮮半島政策と日本政策には言及されていない。今後、ロシアと日本、朝鮮半島の関係を考える場合、東アジアあるいは北東アジアを切り取って見るのではなく、ロシアの大きな東方政策の中に日本や韓国を位置づけて考える必要性を強く感じている。

最優先であるCISについては、ロシアや同盟国の政治体制、内政に干渉する「カラー革命」の阻止を掲げている。ロシアの論理では、こうした干渉は欧米諸国の関与によるものだ と解釈される。また、この地域では多国間協力の強化も重視されている。とりわけプーチン政権が強調してきたのは、中国の「一帯一路」構想との協力を掲げる大ユーラシア・パートナーシップを推進することである。具体的には、EAEU、SCO（上海協力機構）、ASEANの連携を重視している。今後のロシアの対外政策は、友好国が集まっているユーラシア東部を中心に、経済・政治関係の強化に力が入れられていくだろう。

ロシアの地域政策を見ていくと、開戦直後に非友好国リストを出すなど、切り替えが非常に速かった。2022年の貿易も友好国を中心にシフトして、それほど落ち込むことはなかった。この切り替えの早さがどうして可能だったのかといえば、1990年代後半以降、よく言えば「全方位外交」、言い換えると、広く浅い「タコ足外交」を地味に展開してきたからであろう。このような外交方針は、平時には影響力の小ささや、実質的な関係ではないことが批判されるが、非常時には回線の切り替えを可能にする。

ウラジオストクのAPEC首脳会議を契機に、2010年代のロシアは政治、経済の東方シフトを進めてきた。その流れの中で2016年5月に安倍総理がソチを訪問して「8項目の経済協力プラン」を提案するなど首脳外交を活発化させた。一方で、ほぼ同時期にASEAN首脳もソチに招かれており、戦略的パートナーシップに向けて関係を強化していた。ロシアは拡大ユーラシア構想を提示して、日本だけでなく中国、東南アジア、インド、中東との協力拡大を模索してきたのである。このようにロシアは全方位外交の国なので、例えばウクライナ侵攻などで日露関係が極度に悪化しても、比較的スムーズに他国／地域へスイッチを切り替えることができる。したがって、平時からロシアが他の地域で何をしているのかについて注意を払っておく必要がある。

2. 鍵となる中露関係

プーチン大統領は、北京オリンピック開幕式に合わせて訪中し、2022年2月4日に首脳会談を開催している。西側が外交的にボイコットをする中、「中露の友好に限界はない」とアピールした。ロシアは「一つの中国」原則を支持し、お互いにカラー革命への反対を表明して、外部勢力による内政干渉を批判した。ウクライナには言及しなかったが、NATOの拡大には中国も反対を表明した。戦略的な高いレベルでの連携と首脳間の結束を世界に向けてアピールした。この時は、米国との対立で厳しい立場にあった習近平主席のために、プーチンが北京に駆け付けたという関係だったと思われる。

ロシアから見たウクライナ侵攻下の中国は、当初からロシアを支援しているという非難

を避けつつ、同時に自分からロシアを批判することもしなかった。しかし、中国はどこかの時点でロシアを非難するのではないかとの見方もあった。特に2月の首脳会談では二人が並んでいたのに、9月のSCOサミットでは距離のある写真がクレムリンのウェブサイトに乗った。この時、習近平がウクライナ問題について懸念を示したこともあって、両者は決裂するのではないかとの深読みもあった。ところが、2023年3月21日の首脳会談で、これまでの関係をさらに強化する「新時代の全面的パートナーシップ・戦略的連携の深化に関する共同声明」を発表した。このタイミングでの発表は、戦争の長期化を見据えた決断だと見られている。共同声明では、西側との対決姿勢が示され、覇権主義、一国主義、保護主義を批判し、米国の支配に対抗して新しいタイプの国際関係の形成が謳われた。中国とロシアがルール・メイカーとなる国際関係を模索するものではないかと考えられている。

中露関係を支えているのは非常に複合的な要因である。中露の間に不信があるのは確かだが、それ以上に、現在の中露関係を支えている要因についても注視すべきであろう。戦争前には、ロシア側は中国との緊密なパートナーシップによって戦略的安定を確保できるのだと主張していた。これは、お互いに軍事的な義務を負わない関係であることが非常に重要である。ウクライナ侵攻後、ロシアの中国依存が急速に進んでいるようにも見えるが、昨年9月に発表されたヴァルダイの報告書では、ロシアと中国との関係は「戦略的相互依存」だと位置付けられた。主要敵が米国という共通の脅威認識、権威主義体制の維持、内政不干渉とカラー革命の阻止、そして2013年以降続いてきたプーチンと習近平の指導者間の関係の安定などが、現在の中露関係を支える重要な要素だと考えられる。

3. 東アジア～複雑な断層がある世界

ウクライナ侵攻後、東アジアでは日本と米国と韓国の連携が強化されてきた。昨年8月18日に3カ国首脳が「キャンプ・デービッドの精神」を発表するなど日米韓の連携を強めている。これに対して戦略的パートナーシップを深化させる中国とロシア、4年ぶりに首脳会談を行ったロシアと北朝鮮も連携を深めている。この日米韓と中露朝の二つの三角形は、一見対立しているように見える。確かに中露朝の戦略目標は対米であり、日米韓は結束してウクライナを支持しているが、中露朝がどの程度結束しているのかは明確ではない。

プーチン時代の朝鮮半島情勢を巡る中露朝関係を振り返ると、この3カ国は必ずしも連携してきたわけではない。国連安保理常任理事国であるロシアは、2006年から2017年末まで11回の国連安保理の制裁決議に一貫して賛成してきた。この時期のロシアは、東方シフトの一環で北朝鮮、ロシア、韓国の3カ国共同事業を進める一方で、それ以上に核不拡散レジームの維持という大国外交を優先してきた。ウクライナ侵攻前の露朝関係は、基本的に米朝関係や中朝関係に対応して存在感を示す「情勢応答型」の関係であった。金正恩が弾道ミサイル発射と核実験を加速化させたが、その時期でもロシアは国連制裁に賛成しつつその内容を緩和しようとしていた。これに対して中国は、例えば韓国へのミサイル防衛システムの導入などを懸念し、さらに北朝鮮との間でも鉱山開発で亀裂が生じていた。北朝鮮との関係において、ロシアと中国は基本的に二国間ベースで国益を追求してきた。朝鮮半島における米国のプレゼンス拡大に対抗して、中露が共同イニシアチヴを取ることはあるが、中露朝の3カ国が連携してきたわけではない。

昨年9月に約4年半ぶり2回目のプーチン・金正恩首脳会談がヴォストチヌイ宇宙基地で行われた。ウクライナ侵攻後の露朝関係は、北朝鮮側が積極的に接近しているように見える。北朝鮮の動機としては、コロナ禍と経済制裁のため困難になっていた外貨獲得のため、国連制裁に反してドンバスに労働移民を送ろうとしていると見られる。北朝鮮としては、不足する弾薬などをロシアに提供する代わりに、ロシアから食糧支援や弾道ミサイル

技術を獲得するのが狙いであろう。一方、ロシア側の動機としては、ウクライナ戦争を継続するのに必要な軍事物資の調達先が制裁のせいで限定されているため、イランや北朝鮮から補充しようとしている。最近では北朝鮮が米国本土への攻撃力を向上させて核抑止力を獲得したため、北朝鮮と連携してもロシアが一方的にコストを負担しなくてもよくなった。こうした状況も露朝接近を後押ししたのではないかと考える。

プーチン大統領は、急がずに全てのことを議論すると語った。これは北朝鮮の戦略的価値を見極める時間が必要だという意味ではないだろうか。第2回露朝首脳会談の後、首脳間の意思疎通に加えて外相会談、政府間委員会を実施するなど、関係の幅を広げていることから、ベトナムなどと同様の戦略的パートナーシップへの格上げを考えているのかもしれない。

ロシア・ウクライナ戦争の最大のインパクトは、中朝関係の従属変数に過ぎなかった露朝関係が、それぞれに接近する動機を得て、自律的に動く関係になってしまったことである。露朝の接近は、露朝準同盟や中露朝連携に繋がるというような見解もあるが、これは過大評価であろう。これまでの経緯を考えると、北京は日米韓の防衛協力が強化されるような露朝連携は望まないのではないだろうか。

まとめ

今後のロシアの対外政策は、非友好国以外の空間における潜在力強化を目指すと考えられる。その際に重要となるのが、EAEU、SCO、それからASEANなどとの相互関係の強化である。これを基盤として、大ユーラシア・パートナーシップ構想を東方シフトの中心に据えていくだろう。国際政治における安定を確保できる限りにおいて、短期的、中期的に中露関係は維持されるであろう。ただし、いまロシアは中国に強くものを言えない状況なので、これまで暗黙にであった勢力圏に関する合意は揺らいでいくと思われる。

「便宜的な連携 (axis of convenience)」という、中露関係を表す世界的に有名なコンセプトも古い見方になってしまった。これは相互の不信感に注目する見方であるが、現在のプーチン政権は、中国よりも米国や日本により強い不信感を抱いている。また、これは不信感を利用することにより中露を分断することができるという見方だったが、米国も日本も中露分断政策に失敗したと考えられている。この失敗から学ぶ必要があるだろう。

日露交渉の歴史にはアップダウンがあって、北方領土交渉の再開も将来的にはあるのかもしれない。しかしそれは、1992年のような、ソ連崩壊後の弱体化したロシアとの交渉の再来ではないと考えている。ウクライナ戦争の長期化によるロシア経済の疲弊は、欧州におけるロシアの地位の弱体化を意味するが、アジアおよびユーラシアでは必ずしもそうではないことに留意すべきである。

幻の「根室⇄四島」地域間交流

根室在住・国後島元島民2世 たにうち のり お 谷内 紀夫 さん

新型コロナの水際対策が緩和されたことで、根室市内では乗員上陸の許可を受けて、買い物をするロシア人船員の姿が見られるようになった。北方四島から花咲港にウニを運んでくる運搬船の船員たちである。日本の入管法は、船員手帳を所持している外国人が休養等の目的で寄港地に一時的に上陸する場合、「ビザなし」で7日又は15日の範囲内で滞在を認めている。先日、ドラッグストアで見かけたロシア人船員は買い物リストを片手に、薬や化粧品を探して店内を行ったり来たりしていた。大方、知り合いから買い物を頼まれてきたのだろう。

ビザなし交流が当たり前の日常として行われていたコロナ前のこと。その年のビザなし交流の全日程が終了し、北風が吹き始めた初冬に、国後島に住むロシア人の友人と根室市内のスーパーでばったり出くわした。「いや～なに、ちょっと買い物に」と、何だかバツが悪そうだった。彼は船員などではなく会社の社長だったから何とも不思議な話だが、こんなことも根室では珍しいことではなかった。

ロシア人が普通に街を歩き、買い物をする日常が戻った—それはそれで市中経済にも良いのだろうと考えながら、どこか割り切れない思いが残るのは、元島民をはじめ日本人が北方四島に渡れない状況が4年以上も続いているからに違いない。

北海道根室振興局を定年退職した後、根室市役所で北方領土対策の仕事をするようになったのは2019年4月だった。真っ先に取り組んだのは、根室管内1市4町（北方領土隣接地域と呼ぶ）と北方四島の住民による地域間交流の実現だった。ビザなし交流の枠組みを活用して、海を挟んで隣り合う根室管内と北方四島の住民が毎年、行き来して、行政や経済、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を深化させ、「顔が見える近所付き合い」の関係を築こうというものだ。例えば、政府レベルでは外務省が所管する「貿易経済日露政府間委員会」があり、北海道とサハリン州レベルでは「友好・経済協力に関する提携」のもと知事定期会談が行われる。四島交流の玄関口である根室管内とそのカウンターパートである四島側の南クリル地区（国後島、色丹島、歯舞群島）、クリル地区（択捉島、ウルップ島など）との間には、そもそも話し合いが出来る場がなかった。

地域間交流を進める中で、定期的な首長会議を開催し、両地域が抱える課題について情報共有を図り、共同で取り組み可能なものについて協力していく。地域の経済団体や企業家同士が毎年顔を合わせて商売の話をしたり、文化やスポーツの関係者が互いに作品を発表したり、交流試合を行って絆を深める場をつくることが狙いだった。当時、安倍総理が提唱した四島における共同経済活動は、優先分野こそ示されたものの、主権の壁を乗り越えられず具体化しなかった。国同士ががっぷり四つに組んでの交渉では難しいことでも、気心が知れたお隣さん同士なら、突破口を開けるかもしれない。まずは小さな共同の取り組みから始め、国同士の「交渉」を後押ししよう、そんな意図もあった。

思い描いていた取り組みは、北方四島にある日本人墓地の整備だった。定期的に行う首長会議などで、四島側に協力を申し入れ、倒れた墓石の修復や墓地周辺の整備、恒久的な慰霊碑の設置などを実現するための知恵を出し合う。択捉島の振別には江戸時代末期

に北辺警備で派遣され、病気などで命を落とした松前や東北各藩の藩士の墓が放置されたままになっている。墓地としてとらえるか、史跡と位置付けるかは考えようだが、人道的、文化的な取り組みから始めるのが良いのではないかと考えていた。

2019年10月、その年の最後の訪問団として、四島住民代表団が根室に到着した。市役所を表敬した代表団に、石垣雅敏市長から地域間交流を提案し、翌日には根室管内1市4町でつくる「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会」(北隣協)の主催で初めて歓迎会を開催し、地域間交流の必要性を訴えた。代表団を率いるクリル地区議会の議長は帰島前の記者会見で「近隣関係にある地域間の交流に非常に関心を持っている。例えば根室市長に来てもらい、お返しとして、われわれも同じような構成で根室管内を訪れる民間外交になるのではないかと語った。翌年のビザなし交流の枠組で、まずは小規模な訪問団で試行を重ね、ビザなし交流30周年の2022年に本格実施できればと考えていた。

国や北海道、ビザなし交流の実施団体などに要請活動を行い、準備にとりかかったところで新型コロナが大流行。それからの2年間ビザなし交流はすべて中止となった。いずれパンデミックが収まれば交流は再開できると期待していたが、大事件が起きた。2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻したのだった。欧米諸国と足並みを揃えて対ロ制裁を課した日本に対して、ロシアは北方領土交渉の停止、3つあるビザなし渡航の枠組みのうち北方墓参を除く、ビザなし交流と自由訪問を停止した。共同経済活動の協議からの離脱も発表した。さらに日本を非友好国とし、元島民の組織「千島齒舞諸島居住者連盟」を好ましからざる団体に指定するなど、日ロ関係は悪化の一途をたどり、地域間交流どころか人道的な観点から実施されてきた先祖の墓参りさえかなわない状況となってしまった。

2023年9月3日、択捉島クリリスク(紗那)では「軍国主義日本に対する勝利と第二次世界大戦終結の日」を祝う式典が開かれていた。その年の6月、それまで「第二次世界大戦終結の日」としていた祝日の名称が変更され、「対日戦勝記念日」として明確化された。式典では各界のトップが演説を行った。択捉島の地元紙「クラスノイ・マヤーク(赤い灯台)」が、その内容を伝えていた。——日本に対する勝利の日に「対日戦勝記念日」という本当の名前が付けられた。戦後何年もの間、私たちは平和条約こそなかったものの、まるで隣人のように暮らしてきた。しかし、2022年2月、ナチスの過去を恥じないヨーロッパ人だけでなく、控えめで洗練された日本人も仮面を脱ぎ捨てた。ファシストと同様に、私たちの隣人も、アジアで想像を絶する残虐行為を行っていた。日本軍は「殺し尽くし・焼き尽くし・奪い尽くす」という三つの原則で行動した。1937年、日本軍は中国の南京を占領した。そこで歴史に残る大虐殺が行われ、35万人以上が殺された。日本の軍国主義者はサハリンでも残虐行為を行い、朝鮮人を殺害した。日本軍は人々を刀で切り刻み、銃剣で刺し、生き埋めにし、焼き殺した。様々な情報源によると、日本占領中に2,300万人以上が殺害された(原文を要約)——。同紙によると、この演説をしたのは地域間交流に理解を示してくれていた、あのクリル地区議会の議長であった。

今年3月、「北方領土は日本に引き渡すべき」と日本メディアに語っていた国後島のロシア人男性が裁判所から警告を受けたというニュースが伝わった。実際にはそのような主張をしていなかったが、ビザなし交流で何度も根室を訪れ、親日的とみなされていたこの男性が狙い撃ちされたのではないかと心配になった。四島には日本との交流を大切に思っているロシア人が大勢いるが、そうした人々への当局の牽制、警告と受け取れなくもなかった。先の大統領選挙で、プーチン氏の得票率が90%を超えた北方四島で、口には出さずとも日本との関係を大切に思っているロシア人島民に不利益が及ばないことを願うばかりだ。

会員の《自己・他己紹介》

ドイツで出会ったロシア人コミュニティ

お さ な い み ち こ
日ロ交流史研究・翻訳家 小山内 道子 さん



デュツセルドルフ空港出発ロビー

昨年6月、友人Sh.タチアナさん（以下ターニャ）を訪ねてドイツ北部へ旅行した。ロシアによるウクライナ戦争の影響で目的地のデュツセルドルフ空港への往路は南回りカタル航空のドーハ経由、帰路はヘルシンキ航空の北極回りと珍しい経験となった。長年交流しているターニャは雪まつりに札幌を訪れたこともあり、今度は私が出かけることになった。会社員の彼女は2週間の休暇を取って、スケジュールを組んで案内してくれた。最初はオランダに隣接する・パーペンベルク市近郊のお母さんの家に滞在、北海を眺めたり、約20分のドライブで目立たない小川の国境を越えてオランダの城塞公園でも遊んだ。次に昔のハンザ同盟

の有力な同盟都市・バルト海航路の基点・ロストクのリゾートホテルで骨休めの滞在となった。旅の後半はターニャの家族が住むビュンデの町で数日過ごし、最後はデュツセルドルフへ戻り、ターニャと3日間大都市を満喫して帰国した。この旅行は全てターニャの運転による車で移動で、総距離は約2000キロに及んだと思う。ドイツは完全にアウトバーンと車社会だと実感した。タチアナの家族は1994年、ロシアのZ市から移住してきたロシア系ドイツ人である。

彼女はロシアのZ市で生まれ、専門学校までの教育を受けて働き、20歳になってドイツ人になっている。ソ連崩壊後もターニャの家族は自分の家、畑、自家用車もあり、皆働いていて何不自由ない生活だったが、父親の兄妹や親戚がドイツへ移住したので、移住を決めたという。ターニャが結婚したエディックの家族も同じ頃スターリンに強制移住させられていたキルギスタンから出国したロシア系ドイツ人だった。ドイツ政府が移住者にどのようにドイツ語を学習させ、職業訓練を行い、仕事につかせて生活を安定させているかについても話してもらったが、しっかりした制度が実施されていることに感心したのだった。とは言え、ターニャの母語はロシア語であり、母親、弟夫婦、夫と彼の両親・親戚もロシア語が母語である。滞在中は皆さんと自由に、思う存分ロシア語でおしゃべり出来たのは嬉しく、楽しかった。現在、ドイツのロシア系ドイツ人は500万人に達すると言われる。ロシア人にお馴染みの食品・雑貨等すべてを揃えているスーパー・タイプの「ロシア商店」がどの都市にも展開されていることに驚いたが、ロシアのウクライナ侵攻まで配信されていたというロシアの3, 4社のテレビ放送はドイツ政府のロシア系市民に対する思いやり政策だったのだろうか。この放送は現在中止され、皆残念がっていたが、タチアナ家では、今もBBC放送経路でロシア語放送を自由に視聴していた。

ロシアにおけるドイツ系移民の歴史は大変古く、12世紀まで遡れるという。ただし、国家としてはピョートル大帝が近代化政策のためドイツや北欧から軍人を含む各分野の専門家を多数招聘したことは特筆すべきだろう。また、黒海まで領土を拡大したエカテリーナ大帝による1763年の「移住呼びかけの声明」の意義は大きい。これ以後ドイツ人移住者の膨大な流入は長期にわたって続き、各地にドイツ人コミュニティが形成され、発展したのである。しかし、第1次、第2次世界大戦でドイツが敵国となったことで、ドイツ系ロシア人の運命は大きく変わっていく。特にスターリン時代の過酷な処遇は有名である。スターリンの死後ドイツ系ロシア人の出国は徐々に可能となり、ゴルバチョフ以後、さらにソ連崩壊後、ドイツ政府の法律制定を伴う受け入れ態勢が整い、この数十年で450万のドイツ系ロシア人が出国したといわれる。ターニャたち家族の移住もその流れに沿ったものだった。ロシアでは「ドイツ系」だったターニャたちはドイツでは「ロシア系ドイツ人」になっている。

今回のドイツ滞在は、ヨーロッパの大国・ドイツに本来自国民であるとする膨大な数の「ロシア系ドイツ人」のコミュニティがあり、それは同時に一種の民族問題であるかもしれない考える旅となった。

（コラム欄の編集は、本会理事の小山内道子さんが担当しています）

読者の皆さま、本コラム欄への自薦・他薦をどうぞ

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ}進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

ロシアで今年最も議論になったシリーズ「若者の言葉」(メドゥーザ231205)(要約) シリーズ「若者の言葉ーアスファルトの血」の舞台は1980年代末のカザン。マラットは犯罪者グループに属する「若者」。通学する静かな人物で典型的な「少年」アンドレイは、地元フリーガンからの保護を求めてマラットのグループに入り、「少年」から「若者」となっていく。ロシアでは、フリーガンのサブカルチャー普及という現象も起きている。このシリーズに対しては、暴力文化のロマン化だとの強い反対もあれば、ロシアの当面する問題の原因を探求しているとの評価もある。「キノボイスク」ではシリーズ歴代ランキング4位の高評価。(訳者注)(独立新聞231226)によると、撮影に際し政府系のインターネット開発研究所から資金提供を受けた。

パリはロシア選手に試練となる (スポーツエクスプレス231211)(要約) IOCはパリ五輪に中立の露選手の参加を認める決定をしたが、露側からはボイコットの可能性や、誰が費用を負担するのか等、多くの問題が提起される。参加選手には奨学金や職場のはく奪等の恐れがあり、一部露社会からの批判にも直面する。出場すれば裏切り者呼ばわりされる。たとえ勝利しても英雄扱いされるか不明。国は国家に対立する者と同類にして、参加する選手を責めてはいけない。彼らは、五輪に出場するか、拒否して、例えばフрендシップゲームズに向けて準備するか、すべての賛否を天秤にかけて決断し、その責任を負わねばならない。これは試練である。

2023年のトレンドと結果 (独立新聞231226)(要約) (全体) ①プーチン氏の5期目を目指した立候補②制裁下で成長したロシア経済③プリゴジンの反乱④「スロビキン・ライン」(注1)で崩壊したウクライナの反攻⑤アゼルバイジャンはカラバフ問題を解決。(社会) ①地方での中絶反対キャンペーン②特別軍事作戦を支持する有名人(注2)がテロ攻撃の標的に③モスクワのクレムリンをドローンが攻撃④マハチカラ空港での暴動⑤帰国した著名海外移住者(注3)がウクライナに同情したと疑われ母国で嫌がらせを受けた。(訳者注)(注1)当時の司令官S・スロビキンの指揮で構築された要塞帯。(注2)4/2プロガーのB・タタルスキー等。(注3)歌手のA・プガチョワ等。

ロシアの主要劇場や美術館で多くのトップが辞任 (メドゥーザ231226)(要約) 2022年の反戦アピールに署名した文化人のうち5人の主要劇場トップが今年、辞任：国立国家劇場M・レヴァキナ（演劇祭「ゴールデン・マスク」のディレクター）、ポリショイ劇場V・ウーリン（後任は親クレムリンの指揮者V・ゲルギエフ）、ソヴレメンニク劇場V・リジャコフ、ポリショイ・ドラマ劇場A・モグチイ、ヴォロネジ室内劇場M・ビシュコフ。他には、トレチャコフ美術館Z・トレグロワ（2022年以降、彼女は文化省方針に「合わせなかった」）、ロシア博物館V・グセフ（後任は文化大臣補佐官兼国務長官A・マニロワ）、プーシキン博物館M・ロシヤク（後任は親政権系運動団体員E・リハチェワ）、演劇労働者組合A・カリヤギン（「ゴールデン・マスク」の権威向上に貢献、新議長は俳優でプーチンと戦争の支持者V・マシュコフ）が辞任。有能で経験豊富なリーダーの辞任は国家の新政策とどのような関連があるのだろうか。

16歳A・ペトロシアンが女子フィギア新チャンピオンに (論拠と事実231227)(要約) ロシア選手が国際大会に参加できない中、ロシア選手権が重要大会となる。フィギュアス

ケートの露選手権がチェリャビンスクで開催。いつも注目されるシングル競技では、女子はトゥトベリゼ・チームのA・ペトロシアンが優勝。K・ワリエワはE・プルシェンコの教え子S・ムラヴィヨワにも負け3位。ライバルS・アカティエワは怪我で欠場。五輪で1・2位のA・シェルバコワ、A・トゥルソワは不参加。男子はE・セメネンコが優勝。

十分に活用されていない労働力は440万人（イズベスチヤ240111）（要約） 労働省全露労働研究所の論文は、完全失業者240万人、失業直後で求職中の労働者80万人、未登録失業者70万人、パートタイマー50万人の計440万人が就労可能と推定。更に、25歳未満の若者（被雇用は21%）、女性（同55%）等、雇用レベルの低いカテゴリーの存在も指摘。人手不足は、人口動態の危機やコロナ禍期間中の労働力減少や低賃金等を原因とする。解決策に賃金引き上げ等を提言。統計庁等のデータでは、露企業での人材不足は計480万人、23年10月の露失業率は歴史的低水準の2.9%、同月平均給与は73800R（前年同月比で17%増）。

「テロリストのロマンチックなイメージ」を作ったとして劇作家と演出家が告発された（コメルサント240116）（要約） 劇作家S・ペトリチュク作品「光り輝く鷹のフィニスト」（2019年）は、出会い系サイトでイスラム過激派に勧誘されたロシア人女性の物語。E・ベルコヴィッチ演出で上演、2022年には「ゴールデン・マスク」賞を2部門で受賞。2人は23年春にテロリズム正当化の容疑で逮捕された。23年秋、FSBの新鑑定は「少女や女性にとって興味深く魅力的なものにする」ために被告は「テロリストのロマンチックなイメージ」を作り上げ、さらに「ロシア人男性の特徴を一意的に否定的に描いた」と結論付けた。被告の弁護士は「女性が演劇を見てテロ行為を実行するとの結論はばかげている」、法学専門家D・ドゥブロフスキーは「結論は戯曲と政治ジャーナリズムの違いを無視している。この観点だとプーシキンを反ユダヤ主義で、ドストエフスキーを老婆殺害のプロパガンダで非難することが十分に可能」と指摘。

バシコルトスタンで地元活動家への判決に数千人が抗議行動（メドゥーザ240118）（要約） バシキール民族主義の指導者F・アルシノフ氏は、「民族間の憎悪扇動」の容疑で4年の刑を宣告された。同地の地下資源の採掘は多くを域外に本社がある露大企業が行い、環境汚染も起き、地元民を激怒させる。23年4月に行われた集会でF・アルシノフは「ここは俺たちの土地だ！アルメニア人、ロシア人、タタール人、『カラ・ハリク』は自分の故郷へ去れ」と演説。言語学者は検証で、バシキール語の「カラ・ハリク」を露語の「肌の黒い人」と訳し、アジア(注)からの移民をネガティブに特徴付けると判断。アルシノフはこの意味は「肉体労働者」のことで、我々の習慣と伝統を尊重し法律を守るなら不満はない、と述べる。地元民は彼の釈放を要求し数千人規模で抗議行動を行った。この規模はウクライナでの戦争開始以降、ロシア最大。（訳者注）これには「東アジア」は含まれず。

ウクライナ軍の反攻が失敗に終わり欧米の政治家は失望している（論拠と事実240118）（要約） 欧米では支援資金の行方についてキエフに説明を求める声が増えている。ウクライナはドルの「薬物中毒」になっている。英マスコミは、もしドルの「注射」量が大幅に減れば、何百万人もの住民が年金や給料を失うと予測、米マスコミは「ロシアが軍事的主導権を完全に掌握した」と書く。しかし、モスクワは過度に楽観的ではない。今後数年間はキエフへの資金の流れは枯れず、夏には「反攻」を試みると考えるが、人的資源は枯渇している。ロシア人は戦闘地域に24.4万人が動員され、約50万人の志願兵が軍事訓練を受けている。軍事関連企業は昼夜3シフトで稼働、供給は改善中。欧米のウクライナ支援の疲弊増大を語るのはまだ早い。

レーニンは共産主義者の選挙のシンボルであり続ける（独立新聞240122）（要約） 1/21はV・レーニン没後100周年の日。世論調査では、彼の遺体を今すぐ埋葬、は30%（2011

年43%)。彼を尊ぶ世代がいなくなってから埋葬、が27% (同18%)。「廟から遺体撤去」の割合は不変だがアクセントが変化している。レーニンについては「肯定的」47%、「否定的」15%。60歳以上では「肯定的」61%。18歳～24歳では「肯定的」39%、「否定的」はわずか9%。学校や大学でソ連時代の否定的結果への言及が減るか、スターリン時代に関連して語られている可能性がある。共産主義の実験の繰り返しは望まない当局は、「ソビエト政権の成果」のプロパガンダに反プロパガンダで応えないが、ロシア史に悪い時期はないとの別のコンセプトを堅持する。このことが、レーニンのイメージを使う唯一の政治勢力の共産主義者が消滅しないでいるチャンスを与える。

ロシアで著名作家がまた迫害を受ける (メドゥーザ240202) (要約) B・アクーニン、L・ウリツカヤ、D・ブニコフは、ウクライナ高官を装った「いたずら」電話の内容を公開され、迫害がさらに強まる。B・アクーニンは2023年末、V・ゼレンスキー等を装った「電話」に、ウクライナ支援の募金活動等を語った。その会話公開後、本の出版や販売の中止、雑誌ウェブサイトから削除等が始まった。12月にはテロリズムの正当化の容疑等で刑事告訴され、「過激派およびテロリスト」の一覧に記載。1月中旬には「外国代理人」に登録、指名手配リストにも載った。V・ソローキンの小説「遺産」は2024年1月に正教会派原理主義グループなどにより「小児性愛のプロパガンダ」や「LGBTプロパガンダと子供に対する暴力」があるとして、当局に調査が要請された。この本はオンラインストアの検索から消えた。

国勢調査で5言語が復活 (RBCデイリービジネス240205) (要約) 露科学アカデミー言語学研究所は2021年国勢調査で、絶滅言語とされた5言語 (アレウト語、ケレク語、アイヌ語等) を使用言語とする回答があり、20C初頭以降にロシアで15言語が消滅し現存は155言語と報告。使用者数 (単位: 万人) では多い順に、ロシア語 (13430)、英語 (507)、タタール語 (326) 等。母語では、ロシア語 (11150)、タタール語 (407)、チェチェン語 (164) 等。母語をウクライナ語とした人は29.5万人。同語使用者数は2010年の7位 (110) が2021年は9位 (62.7)。A・ピペルスキー人文科学大学准教授は、これを「『ウクライナ人』という答えが安全かという不安」や「民族的アイデンティティが変わった可能性」と推測。

日本の物価が30年ぶりに急騰 奇妙だが日本経済には前向きなシグナル ウクライナ戦争にも関係か (メドゥーザ240213) (要約) 日本人は過去30年間、物価がほとんど変わらず、同時に賃金も上がらない異常な現実生きてきたが、「失われた数十年」の硬直状態からついに覚醒しつつある。日本経済は特にコロナ禍とウクライナ戦争に大きく影響を受けた。世界のサプライチェーンが混乱、物流価格と輸入価格が大幅上昇。加えてロシア侵攻を背景にエネルギー価格が高騰。2023年1月には消費者物価指数は1981年以来の高水準に。現状は日本政府に経済軌道を変える唯一無二のチャンスを与えるが、当局が経済停滞に終止符を打てるかは不明だ。

ロシアはウクライナへの武器供給を理由にエクアドルに報復 バナナ禁輸を決定 (メドゥーザ 240214) (要約) 2/2、露農業省はエクアドル産バナナの輸入制限を発表。その理由は「検疫対象の危険物の検出」。奇妙なことに、ウクライナ戦争にも関連する。D・ノボア大統領 (昨年11月就任) は米国との武器交換協定の一環で、時代遅れのソ連とロシアの装備 (評価は約2億ドル) を米国に送る見返りに同額の近代的装備と弾薬受け取りを発表。米務省高官K・サリバンは、受け取る兵器をウクライナに移転する計画があると認める。(訳者注) (RIAノーボスチ240217) によると、駐エクアドル露大使とノボア大統領が2/16に会談、エクアドル当局は計画を考え直し米国に装備を引き渡さないと露側に述べた。

ナワリヌイと彼の殺人者について (メドゥーザ240219) (要約) S・アレクシエーヴィチ (ノーベル文学賞受賞) へのベラルーシ紙「ナーシャ・ニヴァ」会見記。ナワリヌイ氏の

死には誰もがショックを受ける。悪は私たちが想像さえもできなかったことを行う。独裁者は互いに学び合う。ナワリヌイの死は世界中の独裁者に許容範囲を広げたが、ベラルーシではなおさらだ。同国刑務所には約2000人の政治犯がいる。プーチンが世界を戦争に引きずり込むことが可能であり、彼は止まらなと世界は知った。ウクライナを支援することが必要だ。そうでないと、より高い代償を払うことになる。新しいヒトラーは、私たちが歴史から知るものよりも恐ろしいものになる。プーチンという人物は残忍だ。彼はKGBメンバーで政治家ではなく、対立者や野党員を殺せる。強い人間は自身にこのようなことを許さないが、弱い人間は行う。

テーマ別月録ニュース（2024年1月～3月）

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 【I】ロシア国内政治 | 【II】ロシア経済・社会 |
| 【III】ロシアの外交・国際関係 | 【IV】極東・サハリン・千島 |
| 【V】日ロ経済・社会関係 | 【VI】北方領土問題 |
| 【VII】文化・スポーツ・その他 | 【VIII】極東周辺国関係 |
| 【IX】ウクライナ関係・戦況・武器支援 | 【X】UN・G7・EU・NATO・国際枠組 |

（A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売）

【I】ロシア国内政治

人気作家＝アクーニンを「スパイ」指定、ロシア法務省（D240113/26）（要約） ロ法務省は1/12、人気作家で日本文学研究者のボリス・アクーニン氏をスパイとほぼ同義の「外国のエージェント（代理人）」に指定。ウクライナでの軍事作戦に反対し「ロシア軍に関する不正確な情報を拡散して否定的印象を形成した」などと説明。

ロシア著名司祭の聖職剥奪 正教会裁判所、侵攻反対で（DKM240114）（要約） 露正教会の裁判所は1/13、最高位キリル総主教の指示に従わない廉で、アレクセイ・ウミンスキー長司祭（63）の聖職剥奪を決定。同氏は2023年11月「戦争は誰の利益にもならない」と述べ、勝利のために祈りたくない信者は平和のために祈るよう呼びかけていた。

戦時下「最大級」デモ 反体制派判決に抗議、警官と衝突（JMN240118-20）（要約） ロシア中部バシコルトスタン共和国バイマクで1/17民族的憎悪を扇動した罪で活動家ファイル・アルチノフが懲役4年の判決を受け、大規模な抗議デモが起きた。昨年4月現地の鉱山で働く外国人労働者の排斥を主張。鎮圧のため催涙弾が使われ、デモ隊は雪玉で応戦。独立系メディアは「ウクライナ侵攻開始以降で最大級の抗議行動」と表現。

リベラル候補失格 登録署名の不備指摘、登録は四名（DJM240207-9）（要約） ウクライナ侵攻に反対するナデジディン元下院議員について、中央選挙管理委は2/8、同氏を候補者登録せずと決定。プーチン大統領、共産党ハリトノフ下院議員、自由民主党スルツキー党首、政党「新しい人々」のダワンコフ下院副議長の4人が候補者に確定したと発表。

市民や記者拘束（M240212）（要約） 侵攻に動員された兵士の早期帰還を求め戦死者の墓などに献花した人や取材中の地元メディアの記者が2/10拘束された。部分動員令が出てから500日目の今月3日にはモスクワで献花を取材した記者計27人が拘束された。

ナワリヌイ獄中死 遺体引渡し拒否（DJ240216-19）（要約） ロ当局は2/16、反体制派指導者ナワリヌイが、収監されていた刑務所内で死亡したと発表。政権側は死亡の責任を否定し、国営メディアは「血栓が原因」と病死の可能性を報道。ナワリヌイ陣営幹部ジダーノフ氏は2/17、家族への遺体引き渡しを求めたが、当局が拒否しているとし、母親と弁

護士が、当局から死因について、「突然死症候群」と説明された。

プーチン圧勝＝5期目30年まで、スターリン超えへ：占領地でも強行 (J240318) (要約)
3/17投票終了後、即日開票。現職プーチン大統領が得票率87%で圧勝、通算5選を決め、新任期を30年まで全うすれば、権力掌握期間が独裁者スターリンの29年を超えの旧ソ連・ロシア指導者で最長となる。憲法上は36年まで続投できる。選挙は占領下でも強行され、プーチン氏の得票率は90%と公表された。

モスクワ郊外テロ事件1週間 プーチン政権 ウクライナ関与主張 (NHK240329) (要約)
モスクワ郊外テロ事件は3/29に発生から1週間。当局はこれまで死者143人、けが人360人と発表。過去20年で最悪に。事件では実行犯4人がテロ関与の罪で起訴され、過激派組織ISとつながりのある「アマーク通信」がIS戦闘員による犯行と伝える。

しかし大統領と側近らはウクライナ側が背後でテロに関与した疑いがあると相次いで発言。連邦捜査委員会は3/28押収品などの分析の結果、「実行犯とウクライナ民族主義者とのつながりの証拠がえられた」と主張。これに対しウクライナ側は全面否定。ウ国情報総局は、「ロシア政府は2/15にテロ準備の情報を得ていた」としたうえ、テロを防がなかったのは、ウクライナに責任を負わせるためだった、と主張する。

露で移民排斥論高まる、労働力不足に拍車 (N240327) (要約)
大規模テロを受け、議会ではイスラム系労働者に入国規制など厳しい措置を求める声が相次ぎ、政府も法案準備に入った。出稼ぎ移民のうち、タジク、ウズベク、キルギスの3国で全体の半数を占める。移民排斥は政権にとり大都市の保守層へのアピールになる一方で、戦時経済の維持に打撃となりかねない。しかも、ウ侵攻では、ロシアの地方に住むイスラム系住民が契約兵として最前線に送り込まれ、犠牲になっているとも報じられる。現政権がウクライナ侵攻に注力しているときに芽生えた混乱の種。この「イスラムの呪縛」がプーチン政権を揺さぶり、さらなる強権へと突き進む懸念もある。

【Ⅱ】ロシア経済・社会

耐えるロシア経済 海外企業の穴埋め・・・模倣乱立・・・顧客つなぎ留め (M240110) (要約)
侵攻以降、米エール大の調査によると、500を超える外国企業がロシアでの事業を停止。ロシアの経済は、当初の予想よりもはるかに強い耐久力を持つ。外国企業の事業停止・撤退の「穴」を埋める動きも多くみられた。撤収や事業停止した外国ブランドを模倣する戦略をとるロシア企業が少なくないが、このような企業の商品に対し消費者から品質への批判的な声が出るケースもある。

耐えるロシア経済 アップル締め出し不発 プーチン氏側近「iPhone愛用」(M240111) (要約)
経済制裁を科されたロシアは、逆に米国メーカーのモバイル機器を締め出そうと報復措置に乗り出す。2023年8月には、デジタル発展・通信・マスコミ省が職務でのアイフォーンやタブレット端末「アイパッド」の利用を禁じたと報じられたが、一度使い慣れたロシアのユーザーは簡単にはアイフォーンを手放さない。政権が企画したアップル製品の締め出しも成功とはいいがたい。

露、軍事部品3兆円輸入 昨年、中国やトルコ経由 (DK240118) (要約)
経済制裁を受けるロシアが昨年1～10月、222億\$超の軍事転用可能な機械部品を輸入したと1/18までに判明。露が欧米の制裁をかいくぐる形で調達する実態が浮き彫りに。大半は中国やトルコ、アラブ首長国連邦(UAE)からロシアに入っていた。企業にとって意図しない形で、自社製品が軍事転用されるケースが多いとみられる。

中国、口産ガス輸入64%増 原油は最大、戦費調達後押し (DKJ240120) (要約)
1/20発表

の中国貿易統計によると、2023年に中国が対露輸入した天然ガスは前年比64%増の64億\$（約9500億円）と大幅拡大。原油は4%増の606億\$、過去最大のサウジアラビアを超えロシアが最大輸入先に。ロシアの戦費調達を中国が事実上後押しする構図が鮮明になった。**ロシア富裕層がタイに移住、楽園プーケットに2万7千人（N240121）（要約）**自然の美しさから東洋の真珠と言われるプーケットでは、不動産開発が急速に進み、ロシア人が数多く移住する、昨年末公表のプーケットリポートによれば、米欧中印などタイの代表観光地プーケットで住宅購入する金持ちが列をなすなか、特にロシア人の購買が圧倒的に多い。投資目的ではなく移住目的のための不動産購買が大きく増えた。

ロシアGDP昨年3.6%増 2年ぶりプラス成長 軍需けん引（JN200209）（要約）露連邦統計局は2/7、2023年GDP速報値が22年に比べ3.6%増加と発表。プラス成長は2年ぶり。長期化する侵攻で軍需関連がけん引し、小売りなども伸びた。

農業増産で継戦能力維持 食料安保と収入確保（DK240309）（要約）大統領は先月の年次報告で、継戦能力に関わる食料安保と並び、輸出収入拡大をも狙う食料安保と輸出強化に言及。穀物は前年に続き2023年も豊作だった。国内需要を賄った上で、2023-24農業年度（本年6月まで）の穀物輸出は前年度の6千万トンを超す6500万トンになる見込み。

【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係

中・ロ、高レベル往来継続 外相電話会談で一致、協力深化（DK240111）（要約）中国の王毅外相は1/10、ラブロフ外相と電話会談し、首脳を含むハイレベルの往来を続ける方針で一致。実務協力を深化させる。両氏はウクライナ侵攻と朝鮮半島情勢も協議した模様。

露は「一つの中国」堅持 総統選受け（DK240114）（要約）露外務省ザハロワ情報局長は1/13台湾総統選で中国との統一を拒否する与党＝民進党候補の頼清徳副総統の当選を受けコメントを発表し、露は中国が求める「一つの中国」政策を堅持すると強調。また、「台湾は切り離すことのできない中国の一部だ。ロシアは台湾のいかなる形の独立にも反対する」とも明言。

日米欧と連携強化 TPP加入実現目指す：台湾次期総統（J240114）（要約）頼清徳次期総統は前総統の外交路線を引き継ぎ、日米欧との連携を強める方針。習近平政権は、台湾と外交関係を持つ国に断交を迫るなど、台湾「孤立化」を図るとみられる。頼氏は、民主主義諸国との関係を深め、中国の圧力に対抗する構え。頼氏は対米関係強化を外交政策の基軸とする模様。台湾が21年に申請した環太平洋連携協定（TPP）加入は新総統が実現を目指す重要課題。

和平会合、中国再び欠席 ウクライナ招待を受け入れず（DKM240115-17）（要約）ウクライナ提唱の和平案「平和の公式」を巡りスイス・ダボスで1/14開催の高官級会合に81の国・機関が参加したが、ロシアに影響力を持つ中国は昨年10月の前回に続き代表を派遣せず。共同議長のアウグスティン・ベルグマン大統領府長官は会見で「中国は重要で影響力のある国であり、将来的な参加を期待している」と述べ、今後も招待し続けるとした。

露と北朝鮮 モスクワで外相会談（MN240115-17）（要約）1/16訪露中の北朝鮮の崔善姫（チェ・ソンヒ）外相はでラブロフ外相と会談。国際問題での協調を話し合うほか、経済や軍事技術など幅広く2国間関係を発展させることで一致する見通。大統領の北朝鮮訪問の時期も調整するとみられる。「2国間関係を新たな水準に引き上げる重要な契機になる」。崔氏は外相会談の冒頭、こう発言した。ラブロフ氏も「朝鮮半島と北東アジア全般の情勢について信頼に基づく対話を続けたい」と応じ、双方が友好関係を強化する姿勢を誇示。露は北朝鮮からの兵器供与継続など、さらなる連携強化を図る狙いとみられる。

バルト3国が対口防衛施設 侵攻の脅威抑止 (DK240120) (要約) バルト3国のエストニアとリトアニア、ラトビアは1/19、ロシアとベラルーシとの国境に、数年以内に防衛施設を置くことで合意。エストニア国防省は声明で、侵攻の「脅威を抑止する」と表明。同国はロシアとの国境沿いに約600の掩体壕を設ける計画で、2025年初めに建設が始まる。

印、国産兵器を誇示 ロシア製への依存低減、米仏にも接近、中国抑止 (N240127) (要約) インドは1/26、1950年に憲法を發布した「共和国記念日」を迎え、首都で大規模な軍事パレードを実施。過去10年で国防費をほぼ倍増。ロシアに依存してきた兵器の国産化や調達先の多様化を進め、中国を念頭に抑止力をアピールした。

露国防省が「アフリカ部隊」創設 大統領直属「国家親衛隊」に編入 (AY240131/0215) (要約) ロシア国防省が民間軍事会社ワグネルに替わる「アフリカ部隊」を創設、アフリカでの権益維持に乗り出した。ロシアメディアによると、今年末までに親ロシアの5カ国に展開する計画という。ワグネル解体後もアフリカでの影響力を拡大し、米欧の排除を進める狙いとみられる。新指導者アントン・エリザロフ氏はビデオ声明で、ウクライナ出撃の拠点になっている露南部ロストフ州の露軍基地にワグネルの新本部「コサック・キャンプ」を置き、編入部隊が駐屯すると表明。実戦経験が豊富なワグネル兵のウクライナ再投入は、戦況に影響を与える可能性がある。

軍需協力や侵攻現状を協議 ベラルーシ大統領と (D240129) (要約) プーチン大統領は1/28、ルカシェンコ大統領とサンクトペテルブルクで会談。軍需産業分野での協力やロシアが続けるウクライナ侵攻の現状などを協議。連合国家創設条約を結ぶ両国は、昨年ロシアが自国の戦術核兵器をベラルーシ領内に配備するなど安全保障面の協力を強化している。

「米保守派論客がプーチン氏を取材」(DM240209-10) (要約) 大統領は2/9公開の米保守系看板記者タッカー・カールソンとの単独会見で、和平交渉を拒否するのはロシアでなく、ウクライナ側だと主張。ロシアとウクライナは将来必ず和解に達すると述べ、侵攻が続けるウクライナとの関係正常化に自信を示した。ロシア人とウクライナ人は同じ民族だと繰り返す大統領は、軍事作戦を「ある意味での内戦」と指摘。欧米はウクライナに軍事支援を実施してロシアと戦わせ、双方を永遠に引き離したと考えるが、必ず和解すると断言。

中露首脳「緊密協力」を確認 (M240209) (要約) 中露首脳が2/8電話協議。習氏は「双方は戦略的に緊密に協力し、外部勢力による内政干渉に断固として反対すべきだ」と述べた。中国が重視する春節に合わせ、連携を確認した。

アルメニアが露主導軍事同盟への参加凍結 (DKN240223) (要約) 2/23、同国パシニャン首相が、旧ソ連圏6カ国でつくる軍事同盟「集団安全保障条約機構 (CSTO)」への参加を凍結。同国は隣国アゼルバイジャンとの係争地ナゴルノカラバフを巡る軍事紛争で敗北。パシニャン首相はCSTOの支援がなかったとして不満を表明、欧米への接近を強めた。

若者をだましウクライナの前線に 印度が人身売買網を摘発 (J240308) (要約) 印中央捜査局は、3/7、海外で高報酬の仕事があるなどと若者をだまし、ロシア軍に入隊させる人身売買網を摘発したと発表。

旧ソ連モルドバと仏国が防衛協定締結 対ロシア連携強化 (DK240308) (要約) 3/7、旧ソ連モルドバとフランスは防衛協力協定を締結。モルドバの親欧米政権は対ロシア決別姿勢を鮮明にし、欧州の大国フランスと軍事面で連携を強化、欧米への一層の接近を図る。ロシアの強い反発は必至。仏は協定に基づき、数カ月以内に「防衛ミッション」をモルドバで立ち上げる予定。

【Ⅳ】 極東・サハリン・千島

サハリンとの交流支援に取り組む 三谷将（みたに・まさし）さん（D240122）（要約）
三谷さんはサハリン州との交流支援を個人事業として行う元稚内市サハリン事務所長。事業名は宗谷海峡を指すフランス語「ル・デトロワ」。2023年8月までの市職員時代は友好都市交流などサハリンとの親交事業に約10年間携わった。サハリンには世界各国の人や物が集まる風土があり「世界の今が分かる場所」と感じるといふ。サハリンの人と交流する場や観光、土産情報の提供、サハリンの企業紹介などのサービスを始めた。<https://www.ledetroitdelaperouse.com>

稚内市サハリン事務所、道事務所内に移転検討（D240219）（要約） 2/19、同市サハリン事務所が、4月に道のサハリン事務所内への移転を検討中と判明。稚内市、道とも事務所をサハリン州の州都ユジノサハリンスクに開設している。

【Ⅴ】 日ロ政治・経済・社会関係

駐日大使にノズドレフ氏 空席解消（ADJM240120-21）（要約） 大統領は1/19、露外務省ニコライ・ノズドレフ第3アジア局長を空席の駐日大使に任命する大統領令に署名。新大使は1971年生。日本語・英語が堪能、2018年から第3アジア局長を務め、安倍政権以降の対日外交に携わった。対ロ制裁やウ支援を続ける日本に強硬姿勢で臨む可能性がある。

流水でロシア籍タンカー航行できず 枝幸沖（AD240129-30）（要約） 1/29オホーツク海側の枝幸（えさし）町から約24キロ沖合で、ロシア籍タンカー「オストロフ・サハリン」が流水に阻まれ航行できず、第一管区海上保安本部に救助を求めていると判明。1/30タンカー船主の手配で、コルサコフから現場に向かっていた砕氷船の誘導で航行を始めた。

平和条約、交渉も無理「容認」を訂正（J240131）（要約） 露外務省のザハロフ情報局長は1/31、日露平和条約締結交渉は、日本の対ロ制裁を理由に「2022年3月21日」付声明で中断したと改めて指摘。メドベージェフ前大統領は、北方領土抜きで平和条約交渉なら容認する姿勢を示したが、交渉も無理との公式見解に軌道修正。同氏発言を事実上訂正。

「非友好国」日本、でも根強い人気 各地で文化イベント〈侵攻2年〉（D240201）（要約）
侵攻開始から2年を迎えるロシア。一方、市民の間で日本への人気や関心は今なお根強く、各地の民間レベルで日本関連の文化イベント開催が相次ぐ。日本政府はウクライナを支える姿勢を堅持する方針だが、ロシアでの過度な反日感情の高まりを避けるため、在ロシア日本大使館は侵攻後、見送ってきたロシアとの文化交流の再開を検討中。

日ロ、サケ・マス漁業交渉開始（D240311/15）（要約） 3/11、水産庁は、ロシア河川で生まれたサケ・マスに関するロシア政府との漁業交渉を開始。日本の200海里水域内で漁獲するサケ・マス流し網漁の漁獲枠や、露側に支払う漁業協力費などの操業条件を協議。ウ侵攻を続けるロシアにとって、日本との漁業交渉は外貨を得られる貴重な機会。日本が協力費を支払う日ロ双方の200海里水域内での地先沖合漁業交渉などは昨年も実施する一方、林芳正官房長官は3/15、北方領土周辺での日本漁船の安全操業を定めた漁業協定に関して、ロシアとの交渉入りが見通せない状況を明らかにした。この取り決めは安全操業協定と呼ばれ、北方領土周辺のロシアが主張する領海で漁を行う仕組み。操業条件などについて毎年協議している。

【Ⅵ】 北方領土問題

プーチン氏、四島「必ず行くつもり」日程は触れず（D240111）（要約） 大統領は1/11、極東ハバロフスク地方を訪問、クリール諸島（北方領土と千島列島）について「まだ一度も行っていないが、必ず行くつもりだ」と述べ、今後の北方領土への訪問に意欲を示

した。3月の大統領選での通算5選に向け、国家元首として地方も重視する姿勢をアピールする狙いがあるとみられる。

北方領土占拠「知らない」35% 内閣府調査 交渉停止響き認知度低下(DM240112-13)

(要約) 内閣府は1/12、北方領土問題に関する世論調査の結果を発表した。ロシアが不法占拠する現状を「知らない」と答えた人は35.6%。調査方法が異なり単純比較できないが、2018年の前回調査より3.3%増えた。ロシアのウ侵攻後初の調査となり、内閣府は「侵攻で領土交渉が停止したことが認知度低下につながる」と分析。領土返還運動に「あまり参加しようと思わない」が58.1%、「絶対に参加したくない」が4.3%と、参加に消極的な割合が6割強を占める等、関心の薄い現状が改めて浮き彫りに。参加したくない理由(複数回答)は「自分が参加しても北方領土が返還されるとは思えないから」が45.7%で最多。

国後の空港、整備加速 濃霧欠航、25年までに改善へ プーチン氏開発主導(D240118)

(要約) 露政府は1/17、北方領土・国後島のメンデレーエフ空港を整備、濃霧による欠航が常態化する現状を2025年までに改善する方針を表明。3月大統領選を控える中、大統領が地元の要望に応じ指示する形で、実効支配する島の開発を主導する姿勢を鮮明にした。

北方領土の植生図、新年度に公開 環境省作成(D240207)(要約) 2/7、環境省が北方

領土の植物の分布を示す「植生図」を新年度に公開すると判明。北方領土植生図の作製は初めて。四島は国内で唯一、植生図がない地域だったが、人工衛星の画像分析により作製。植生図の縮尺は20万分の1で、植生は常緑針葉樹や落葉広葉樹など10~15に区分される。

領土返還団体を「望ましくない団体」に指定 露政府(D240207)(要約) 露法務省は2/5、

北方領土返還運動に取り組む日本の団体を「望ましくない団体」に指定。「北方領土復帰期成同盟」を指すとみられる。2/7の「北方領土の日」を前に、ロシアによる北方四島の領有を正当化、日本側の領土返還要求をけん制する狙いがあるとみられる。「望ましくない団体」は露国内での活動が事実上禁止される。「千島歯舞諸島居住者連盟」が指定されたのに続いて2例目。

四島の記憶「語り部」若者にどう継承(D240227)(要約) 根室市内に元島民の語り部は

7人、10年間でほぼ半減。2、3世などの後継者は10年間で2倍近い18人にまで伸びた。千島連盟は語り部の技術向上に向け、話す内容の構成などを助言する研修会を開いている。類似のケースとして、被爆者の高齢化に直面している広島市の例が挙げられる。広島市は、原爆による被害を展示している広島平和記念資料館などで実体験を伝えてきた被爆者の記憶を、若い世代が語り継ぐ「被爆体験伝承者」の育成を2012年度から行っている。

日ロ友好に貢献 根室の案内所3月末閉館「四島の生活向上分かった」(D240319)(要約)

花咲港のロシア人船員向け案内所「根室市インフォメーションセンター」が3月末で閉館。冷戦終結後の1992年8月開設、日ロ交流を30年余り支えてきた。ロシア人利用者数は98年の1764人がピーク。スマートフォン普及で利用者が減少。「根室にいながら島で暮らすロシア人が変化する様子を見られたのは面白い体験」とロシア人と接した2代目常駐職員佐々木雅史さんは話す。

「新兵器配備」を示唆 実際は？(D240222)(要約) この2年で四島周辺の露軍も少な

からず影響を受ける。露軍は、侵攻後も千島列島に配備する地対艦ミサイルの演習を続け、周辺海域では敵潜水艦の探知・破壊を想定した演習なども実施。しかし、軍事専門家からは、地対空ミサイルはすでに島外に搬出、ウクライナに投入されているとの指摘がある。

【Ⅶ】文化・スポーツ・その他

ユーリー・ソローミンさん死去 ロシア俳優(ADY240111)(要約) 1/11にモスクワで

死去、88歳。黒沢明監督がロシア極東の少数民族獵師と探検隊長の交流を描いた日ソ合作映画「デルス・ウザーラ」(75年)では隊長役で主演。2011年に旭日中綬章が授与された。**チェーホフ、今年で没後120年 今も人気「不変テーマ」**(DK240121)(要約) アントン・チェーホフ(1860~1904年)が死去してから今年で120年。今も盛んに作品が上演される。人気の理由を専門家は「チェーホフの戯曲には、人はどう生きたらいいのかという不変のテーマが描かれているからだ」と指摘。チェーホフ研究者エルネスト・オルロフ氏の話では、チェーホフの死後、革命や第2次大戦など歴史的出来事があり、政治は変わったが人間の本質は変わらない。自分の居場所や役割についての悩み、幸福や理想の追求に伴う思索は昔も今も同じだ。チェーホフの作品にはそれが詰まっている。したがってチェーホフ人気が衰えることはないだろう。

ワリエワは4年間資格停止(DK240130)(要約) スポーツ仲裁裁判所(CAS)は1/29、2022年北京冬季五輪でドーピング問題が発覚したカミラ・ワリエワ選手(17)に、4年間の資格停止と21年12月以降に出場した大会の失格処分を科すと発表。

ウクライナの人々の証言を集めた「戦争語彙集」〈デジタル発〉(DY240202)(要約) 侵攻から逃れたウクライナの人々の声を集めた証言集「戦争語彙(ごい)集」が、世界的に注目集める。著者は、ウクライナの代表的詩人オスタップ・スリヴィンスキーさん。日々使われる言葉の持つ意味が戦争により変化することに気付き、辞書の体裁で編んだ本書は昨年5月にウクライナで刊行。辞書のように言葉が並ぶ構成が特徴。生活に根ざす身近な言葉の持つ意味が戦争によってどう変わっていったかという視点を貫く。岩波書店、2200円。

【Ⅷ】極東周辺国関係

「日本で強烈な地震発生」海外で速報(D240101)(要約) 1/1、欧米や中・露など各国メディアは石川県での震度7の地震発生を速報。タス通信は、広域に津波警報が出たと東京発で報じ、ロ紙イースト・ロシアは沿海地方海岸に高さ30cmの波が到達と報じた。

統一政策を転換「韓国への線路切断」ロシアの影(N240116/0202)(要約) 北のメディアは1/26、統一政策の抜本転換を宣言する金総書記の演説を伝え、南北交流の部署廃止、交流の象徴の韓国に繋がる鉄道線路を「回復不可能な水準に切断する」と表明。本来、ロシアが北朝鮮に軍事協力する利点は小さいが、米欧の経済制裁で兵器が不足する。総書記は23年9月、軍事物資の提供と引き換えに衛星発射の支援を得る相互協力に合意したとされる。ロシアの後ろ盾を得た総書記は最高人民會議で自信を覗かせ、こう述べた「戦争は大韓民国を壊滅させ米国に想像もできない災いと敗北をもたらす」。

露・朝の武器取引活発化 昨夏以降、百万発超か(DK240123)(要約) 露が昨夏以降、北朝鮮から武器調達を活発化、同国北東部の港から極東経由でウクライナ国境に近い弾薬庫まで輸送、百万発以上の砲弾やミサイルを調達した可能性がある。ウクライナ当局も撃ち込まれたミサイルの残骸を分析し、北朝鮮の短距離弾道ミサイル「KN23」と特定。

中国、金を大量購入：外貨準備・脱\$推進、不動産不況で資産防衛(DN240201/16)(要約) 金の国際調査機関WCCが1/31、23年の金需給統計を発表。目立つのが中国。純購入量は昨年約225トン。1977以降で最高。米国と対立を深める中国は\$保有を減らし中銀が金購入を加速。個人も不動産不況や人民元安の先行き不安から資産防衛の金買いに走る。

中国外相、「ロシアに武器売却しない」ウクライナ外相と会談(J240219)(要約) 2/18王毅党政治局員兼外相がドイツで開かれたミュンヘン安全保障會議に合わせ、クレバ外相と会談、中国は紛争地域や当事者に殺傷力ある武器を売らないと述べ、侵攻を続けるロシアに武器を売却しないと改めて主張。中国は侵攻を巡り中立的な立場を標ぼうするが、両国

は経済軍事両面で連携し、ロシア産原油購入がロシア軍戦費を下支えしているのが実態。

露から金総書記に高級車 (KM240221) (要約) 朝鮮中央TVは2/16、総書記がプーチン大統領から贈られた露国製専用車で視察に向かう場面を動画で伝えた。同車は政府高官が使う高級車「アウルス」。防弾用の装甲が施され、通信機器が完備されている。

露、北朝鮮に食糧支援 砲弾提供の見返り (M240228) (要約) 韓国国防相は2/26、韓国昨夏以降に北朝鮮から露入りしたコンテナは約6700個。152ミリ砲弾と仮定すれば300万発以上に相当という。北朝鮮の軍需工場は電力不足などで稼働率は3割程度だが、一部工場をフル稼働させ露軍の需要に応じる一方、ロシアから北朝鮮入りしたコンテナは9000個と推定。国防省は大半が食糧で生活必需品も含まれているとみる。

【Ⅸ】ウクライナ関係・戦況・武器支援

ゼレンスキー氏が国民鼓舞「今年を耐え抜く」(DK240106) (要約) ウクライナ大統領は1/5声明で、今年を耐え抜くことは戦争自体を耐え抜くことを意味すると述べ、国民を鼓舞。防衛や作戦のために装備や人員を確保することが優先事項と訴えた。

ウクライナ、米攻撃機の供与要求 地上戦での主導権確保に (DK240113) (要約) シルスキー同国陸軍司令官は1/12、対露戦継続のためにより多くの航空機が必要だとし、戦車や装甲車を破壊できる米国製A10攻撃機の供与を求めた。歩兵部隊の前進を支援し、地上戦での主導権確保に重要だとした。

ウクライナ 寄せ集め防空成果 (M240120) (要約) カムイシン同国戦略産業相は1/27、ソ連製防空システムと米欧製ミサイルを組み合わせた「フランケンSAM」を実践投入。ロシア発射のイラン製ドローンを撃墜と表明。フランケンSAMが戦果を挙げたのは初めて。

ゼレンスキー氏、トランプ氏招待 キーウに来て、和平案聞かせて (DK240121) (要約) ゼレンスキー大統領が米大統領選の共和党候補指名争いで独走するトランプ前大統領に向けて「ウクライナのキーウ（キエフ）にご招待します」と呼びかけた。トランプ氏が大統領に返り咲けば24時間以内に戦争を終わらせられると主張していることを踏まえ、現実的な和平案があるなら聞かせてほしいと注文を付けた。

ウクライナ戦線ネズミ大繁殖 両軍兵士にストレス・感染症 (A240128) (要約) 「ベッドに行くと、ネズミがズボンやセーターに入り込んだり指をかんだりする夜が始まる」。米CNNは1/21、ネズミに悩むウクライナ軍女性兵士の話を伝えた。大量のネズミは兵士たちのストレスとなっているだけでなく、排泄物を通じて感染するウイルス性疾患が蔓延（まんえん）し、戦場をさらに過酷なものにしているという。

地上戦膠着、領土26%占領 (DK240205) (要約) ゼレンスキー大統領は2/4、欧米の武器支援が予定より遅れ、地上戦は膠着中と述べた。勝利には砲弾以外に最新の軍事技術が必要と改めて強調。現時点でウクライナの領土26%がロシアの占領下にあると訴えた。

大統領69%信頼 軍は94%世論調査 (DK240208) (要約) シンクタンク「ラズムコフ・センター」は2/7、世論調査結果を公表。大統領を「信頼する」回答が69%。うち「完全に信頼」30・9%、「どちらかといえば信頼」38・1%。問われた政治家や著名人で最高の割合。調査は1月19～25日、ロシア併合地域を除くウクライナ全土2千人を対象に実施。

解任された「鉄の将軍」数々の戦果、国民の信頼低下も (DJM240209-10) (要約) 大統領は軍トップのザルジニー総司令官を解任、後任にシルスキー陸軍司令官を任命。前総司令官は軍を上意下達の旧ソ連型組織から機動力ある欧米型に脱却させ、東部戦線でロシア軍を退却させる戦果を上げ、「鉄の将軍」として信頼は厚い。一部将官だけが決定権を握る旧ソ連式トップダウン型から、前線指揮官に権限を与え臨機応変に兵力を動かすNATO

型への移行を推進。人気は高く、功労者解任は、国家の団結を損なう恐れがある。

ウクライナ軍 東部要衝撤退 露軍が制圧 (JMY240218) (要約) ウ軍シルスキー総司令官は17日、ドネツク州の要衝アブデーフカからの撤退表明。同国軍は要塞化した重要拠点を失う痛手を負う。ロシア軍には昨年5月のバムフト制圧以来の大きな前進。司令官は声明で「包囲されるのを避け兵士の命を守る」戦略的撤退と強調。

官民一体でウ支援 復興会議、協力文書50本超 (DK240219) (要約) 2/19 ウクライナ支援策を話し合う「日ウ経済復興推進会議」が都内で開催。岸田首相は基調講演で「日本の戦後・災害復興の知見、民間の先進的技術、ノウハウを活用、官民一体オールジャパンで取り組む」と表明。当局や企業間で50本以上の協力文書を交わした

露、独空軍会議を傍受か (DKN240302) (要約) 独メディアは3/2日、露国営メディア「RT」が独空軍高官のオンライン会議の録音音声を開示、独国防省が「空軍内部の会話を傍受された」として調査を始めたと報じ、ショルツ首相は「深刻な問題」と述べた。

音声は、ウクライナが求めている射程約500キロの巡航ミサイル「タウルス」のウクライナへの供与について議論する内容という。タウルスがロシア国内やクリミア半島に届くため、ショルツ氏は戦闘激化を懸念し、供与をこれまで否定してきた。

教皇「白旗」発言に反発 (JKMN240312-14) (要約) ローマ教皇が3/9の公開会見で、ウクライナに「白旗を挙げて交渉する」よう呼びかけかけたことに、ウクライナや同国を支持する欧州諸国から反発の声があがる。クレバ外相は10日、「私たちの旗は黄色と青だ。他の旗を揚げることはない」とX（旧ツイッター）に投稿。「白旗」について、教皇庁のブルーニ報道官は、教皇は「敵対行為の停止や勇気ある交渉で達成された停戦を示すために使った」と説明し、ウクライナに降伏を呼びかける趣旨ではなかったと釈明。

ロシアの在バチカン大使館は3/13、「平和」を支持する教皇の姿勢を称賛。

露、欧米の3倍砲弾生産か 年300万発、戦闘優位に (DK240312) (要約) 3/11、NATOの分析として、ロシアの砲弾生産能力が欧米の3倍近くの年間約300万発に達している可能性があるとしてCNNが報道。欧米がウクライナ向けに生産する砲弾は年間約120万発。ロシアの生産面での優位性が、戦場での優位性をもたらしているとの危機感がある。

北朝鮮製ミサイル「品質低い」命中2割とウクライナ検察 (DK240314) (要約) 3/14、同国検事総長事務所への取材で、露軍発射の北朝鮮製の弾道の命中率が約2割にとどまるなどと分析していることが判明。北朝鮮ミサイルは、命中精度が「極めて高い」ロシア製イスカデルと比べ品質が低いとして、製造方法に問題か精度を高めるための部品を北朝鮮が持っていない可能性があるとして推測。

欧州世論 悲観の見方広がる 反転攻勢不発で和平論拡大 (AJM240314) (要約) 「欧州外交評議会」は欧州の主要12カ国で実施した世論調査の結果を公表。戦争の結末について回答者10%がウ勝利、20%が露勝利を予想。37%が和平による決着を予想。同評議会は、欧州社会の戦況への悲観的な見方が広がり、ロシアに有利に働く懸念を指摘する。

ウ軍、ゲリラ戦傾斜：前線は苦戦、国民士気を鼓舞 (N230314) (要約) ウ軍が露国へのゲリラ戦術に傾斜する。ドローンによる露国内の石油施設攻撃を繰り返し、同国への越境作戦も増やす。兵員・武器不足で前線の苦境が深まる中、露国の継戦能力をそぐ狙いがある。ウ国は兵員補充に向けた動員関連法案の早期成立を議会に求めるが、議員から多数の修正要求が出ており、可決のメドがたたない。

独揺らぐウクライナ支援；与党議員が「終戦」要求 (英FT240321/N240327) (要約) 独最大与党SPD（社民党）ミュツェニヒ院内総務が3/14、連邦議会で、同国が長距離巡航ミサイル「タウルス」をウクライナに供給すべきでない理由を説明したにとどまらず、「ど

うすれば戦争を凍結させ、終結させるかを考えるべき時に来ている」と発言し、ウクライナの西側支援者の強力なひとりであるシュルツ首相の面目を丸つぶれにした。

【X】UN・G7・EU・NATO・国際枠組

上川外相、対無人機でウクライナ支援、NATO基金に53億円 (D240107) (要約) 上川陽子外相は1/7、キーウでクレバ外相と会談。侵攻の長期化、国際社会の支援疲れが表面化する中、支援を続ける日本の立場を伝達。共同記者発表でウクライナに対無人航空機検知システム等の供与に向け約3700万\$（約53億円）のNATO基金への新規拠出を表明。

ロシア資産活用策を協議 制裁でG7の連携強調—米財務副長官 (J240122) (要約) 来日中のアデモ米財務副長官は1/22、ウクライナへの支援を巡り、凍結したロシアの資産を活用する方策を日本政府と協議すると明らかにした。制裁で西側諸国が凍結したロシア中央銀行の資産は3000億ドルに上るとされ、G7首脳はウクライナ支援に活用することを検討。欧州では資産に生じた利益への課税が計画されている。

米、トルコにF16売却 NATO拡大でようやく前進 (J240127) (要約) 米政府は1/26、トルコへのF16戦闘機の売却を決め、議会に通知と表明。トルコがスウェーデンNATO加盟を承認したのを受け、同国が長年求めてきたF16売却をようやく前に進めた。

米、ウクライナ戦略転換 領土奪還よりも侵攻抑止に注力 (DK240128) (要約) 1/27付米紙WSPは、バイデン米政権がウクライナ支援を巡り、ロシアが占領した領土の奪還よりも、新たな侵攻の抑止に注力する戦略を策定中と報じた。長期的な戦力強化や、経済基盤の立て直しに重点を置く。11月の米大統領選で、ウ支援に否定的な共和党のトランプ前大統領が再選される可能性も見据え、米国による支援を将来も保証する狙いもある。

ウクライナの訴え、大半退ける 国際司法裁 (J240201) (要約) 国際司法裁判所ICJは1/31ウクライナがロシアを相手取り、親ロ派への資金や武器供与の停止を求めた訴訟で、ロシア側の国際条約違反を一部認めたが、損害賠償を含む訴えの大半は退けた。

ロシア、ザポロジエ原発でウクライナ企業排除 IAEAトップ来週現地入り (J240202) (要約) 国際原子力機関IAEAの事務局長は2/1、露が占拠するウ南部ザポロジエ原発で、ウ国営原子力企業エネルゴアトムと雇用される作業員の勤務を露側が認めないと決めたと表明。作業員は、露市民権を取得し露国営の同業ロスアトムと契約を結ぶことを強制される。事務局長は来週現地入り、人員問題を含め原発の安全性について確認すると説明。

国連「北朝鮮専門家パネル」停止へ 関係を深めるロシアが拒否権 (A240328) (要約) 国連安保理は3・28、対北朝鮮経済制裁の履行状況を監視、安保理に報告してきた「専門家パネル」の任期延長を求める決議案に北朝鮮と関係を深めるロシアが拒否権を行使、否決した。今回のロシアの拒否権発動は、北朝鮮に不足するミサイル・弾薬・人材の補給を求めるロシアが、北朝鮮に恩を売る動きとも見える。

編集後記

本誌57号でZoomセミナー「北海道で考える国際情勢シンポジウム2024」におけるお二方の基調報告を紹介することができたのは、主催者であるハイエック様と、基調報告者である兵頭慎治様と加藤美保子様のご厚意によるものです。感謝申し上げます。

今号から、国後島元島民2世の谷内紀夫様ご執筆による「新企画」の連載記事《北方領土☆隣接地域通信》を始めることになりました。読者各位のご声援をお願いいたします。